

# 事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	07-02-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	一般廃棄物処理業等許可事務事業	部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課	課長名	笠原		
		担当者名	白石	内線	470		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）	01-04-02	一般廃棄物処理業等許可事務費					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業   ( <input type="radio"/> 7年度 <input type="radio"/> 6年度 )		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 12 ( 2000 ) 年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 ( ) 年度	法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	02	資源循環型社会の形成				
目的	区内で発生する事業系一般廃棄物を取扱う一般廃棄物処理業の許可及び処理業者に対する指導を行うことにより、処理業者にとって不可欠である適正な一般廃棄物の処理に関する知識や能力を確保し、区民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とする。						
対象者等	区内で一般廃棄物の処理を行おうとする者及び当区の許可を有する者（一般廃棄物処理業者）						
内容	(1) 法第7条に規定する一般廃棄物処理業の許可 (2) 一般廃棄物処理業者への行政処分及び指導 (3) 許可申請等に伴う歳入事務 (4) 区別持込ごみ量算定 (5) 廃棄物の越境搬入出に伴う自治体間の事前協議 (6) 条例、規則、要綱改正 (7) 清掃協議会による管理執行事務（許可申請書受付、申請内容の東京23区廃棄物情報管理システム入力、許可証等の出力及び交付、申請内容の審査、許可に関する個別相談、能力認定試験の実施）						
経過	平成12年4月 清掃事業移管により、一般廃棄物処理業の許可の権限が東京都から各区に移行（許可事務は、平成18年3月まで清掃協議会が管理執行） 平成18年4月 一般廃棄物処理業許可事務が各区所管事務となり、清掃リサイクル課へ移管 平成20年度 一般廃棄物処理業能力認定試験の担当区となる 平成25年4月 23区が共通基準に基づいて行うことができる事務を清掃協議会において共同処理 令和5年度 許可事務検討委員会の会長区となる 令和6年度 許可事務検討委員会の委員となる 令和7年度 許可事務検討委員会の会長区となる 令和7年度 日暮里サニーホールに於いて「一般廃棄物処理業許可更新講習会」開催予定						
必要性	一般廃棄物の処理に関する事務は、法第6条の2により市区町村の自治事務とされているが、法第7条で許可を受けた事業者は、「一般廃棄物処理業者」として処理することができるとしている。						
実施方法	( 1直営 )                      ( 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 )						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		4年度	5年度	6年度	7年度見込み		目標値(8年度)
	① 一廃許可立入検査数	5	3	5	8	10	法定の帳簿書類等を検査し、指導する。
	② 行政指導	1	3	0	0	0	警告書交付件数
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
7年度	8年度						
継続	継続	一般廃棄物処理業者の資質向上による区民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るとともにコンプライアンスの徹底を図る必要がある事業のため、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額		232	158	33	21	21	21	21
決算額 (7年度は見込み)		63	97	3	3	0	4	21
実績の推移	事項名 (7年度は見込み)	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	一 廃許可事業者数 (荒川区)	263	254	254	254	251	250	250
	一 廃許可立入検査件数	15	5	6	5	3	5	8
予算・決算の内訳								
令和5年度 (決算)			令和6年度 (決算)			令和7年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
旅費	立入検査旅費	0	旅費	立入検査旅費	1	旅費	立入検査旅費	6
需用費	消耗品費	0	需用費	消耗品費	3	需用費	消耗品費	15

行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	行政収入	勘定科目		5年度	6年度	差額
	給与関係費		2,790	2,560	▲ 230		地方税等		0	0	0
物件費		0	4	4	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		1,510	1,040	▲ 470		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計 (a)		1,510	1,040	▲ 470		
賞与・退職給与引当金繰入額		451	257	▲ 194	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		▲ 1,731	▲ 1,781	▲ 50		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額 (d)		0	0	0		
行政費用合計 (b)		3,241	2,821	▲ 420	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		▲ 1,731	▲ 1,781	▲ 50		
特別費用 (g)		0	0	0	特別収入 (f)		0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		▲ 1,731	▲ 1,781	▲ 50		

備考 物件費は立入検査に要する旅費及び消耗品費であり、行政収入は一般廃棄物処理業の許可申請手数料である。

問題点・課題  
 ・許可事務は23区で統一の対応・運用をしており、区相互の連携強化により課題の共有等を行う必要がある。令和7年度は許可事務検討委員会の会長区を務めることになったため、今後も他区との連携強化を図る必要がある。  
 ・専門性の高い知識が求められる業務であり、23区の各担当者において人事異動等により業務知識の水準を維持することが難しく、区相互の情報共有が重要となる。

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む具体的な改善内容	令和6年度に実施した改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き行政指導及び処分等を実施する際に各区で統一の運用が図れるよう情報の共有、連携を図る。	不適正搬入業者に対する事情聴取会に参加し、各区で統一の運用が図れるように情報の共有、連携を図った。	行政指導及び処分等を実施する際に各区で統一の運用が図れるよう積極的に情報の共有、連携を図る。
②	各会議体に積極的に参加し、知識を得るとともに、各区担当者と情報共有に努める。	ビルピット汚泥の対応に係る許可事務担当者会、許可事務担当者第2ブロック会等に参加し情報の共有、連携を図った。	引き続き、各会議体に積極的に参加し、知識を得るとともに、各区担当者と情報の共有、連携を図る。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議(会)質(問)状	

# 事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	07-02-02	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	リサイクル実践活動事業	部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課	課長名	笠原		
		担当者名	本浦	内線	449		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）							
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 7年度 <input type="radio"/> 6年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	平成 3（1991）年度	根拠法令等	荒川フリーマーケット実施要綱				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	02	資源循環型社会の形成				
目的	区民のリサイクル意識を高めるため、リサイクルを実践する場及び機会を設ける。						
対象者等	区民						
内容	荒川フリーマーケットの開催 (1)主催 荒川フリーマーケット実行委員会、荒川区 (2)開催場所 荒川公園 (3)開催回数 年2回（10月、3月） (4)出店舗数 各100店（予定） (5)募集方法 区報、区ホームページによる（往復はがき、インターネットで申込み後、抽選）						
経過	平成 3年4月 荒川フリーマーケット開始 平成30年3月 荒川フリーマーケットにて、食器のリユースを試行実施 令和2年 3年 新型コロナウイルスの影響により全日開催中止 4年 令和5年 3月 荒川フリーマーケットの再開 令和5年10月 荒川フリーマーケットにて、食品ロスのブースを同時開催 応募方法にインターネット方式の導入準備 令和6年10月 荒川フリーマーケットにて、インターネットによる応募開始 （従来の応募方法についても引き続き実施）						
必要性	家庭で不用となった生活用品を持ち寄り、それらを必要な人に安く譲ることによって、資源の有効活用を図る機会を区民に提供することができる。又、区のごみの減量にも繋がる。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 区と、荒川区消費者団体連絡会の会員と区民で組織する「荒川フリーマーケット実行委員会」との共催事業。区（清掃リサイクル推進課）に事務局を置き、運営経費は出店料で賄っている。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
	① 年間開催数	1	2	2	2	2	令和6年度は10月に開催、3月も開催予定
	② 応募総数	136	280	315	350	400	フリーマーケット出店希望者の数
③ 実行委員従事者数	12	12	12	14	15	フリーマーケット運営者の数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
7年度	8年度						
継続	継続	区民のリサイクル実践活動がさらに地域に根付くよう引き続き場の提供、支援を継続して実施する。					



# 事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	07-02-03	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	普及啓発事業	部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課	課長名	笠原・阿部			
		担当者名	富安	内線	449			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）	01-07-01	普及啓発事業費						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 7年度 <input type="radio"/> 6年度）			<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 10（1998）年度	根拠	環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市						
	政策	07 地球環境を守るまちの実現						
	施策	02 資源循環型社会の形成						
目的	3Rに関する取組みを推進し、ごみの減量化を図るため3R（リデュース、リユース、リサイクル）を実践する事業や環境意識を高める事業を開催することで、区民や排出事業者の3R活動をアシストし3Rの輪を広げていく。また、事業用大規模建築物管理者の責務として、廃棄物の排出抑制及び再利用・資源化の推進、廃棄物の適正処理を推進する。							
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民、排出事業者</li> <li>・事業用大規模建築物の管理者</li> </ul>							
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 区民等への清掃リサイクル事業の啓発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・チラシ、冊子、HP等を活用し「ごみと資源の出し方」等の清掃リサイクル事業の普及啓発を行う。（チラシは日本語を含めた10か国語で作成）</li> <li>・区内の小学4年生向けに普及啓発冊子を作成・配付し、ごみ減量や3R等の啓発を行う。</li> </ul> </li> <li>■ リユース事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・区民が不要となった家具等の情報提供の場として「リサイクルひろば」を実施する。</li> </ul> </li> <li>■ 事業者への啓発等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模建築物廃棄物保管場所設置届の受理・指導</li> <li>・事業用大規模建築物（3,000㎡以上）の再利用計画書作成によるごみ減量化目標値の設定要請</li> <li>・事業用大規模建築物への立入検査（条例：3年ごと、要綱（1,000㎡以上）：5年ごと）の実施</li> <li>・事業者を対象とした廃棄物管理責任者講習会の開催</li> </ul> </li> </ul>							
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家具のリサイクル：平成9年11月事業開始→令和2年度以降中止・終了</li> <li>・リサイクルひろば：平成10年4月事業開始</li> <li>・区報特集号：平成30年度から発行回数を4回/年から2回/年に変更 令和元年度からは1回/年→令和2年度以降中止</li> <li>・事業用大規模建築物の調査、指導等 <ul style="list-style-type: none"> <li>：平成12年度 要綱制定（建築物の規模として1,000㎡以上を適用）</li> <li>：平成27年度 条例に基づく3,000㎡以上の建築物所有者の立入検査を、2年から3年ごとに変更</li> </ul> </li> <li>・ベビーグッズのリユース：令和3年8月に試行実施</li> <li>・令和4年度～：廃食油を活用した啓発イベント、プラスチック資源化に係る子ども向け啓発事業の実施</li> <li>令和6年度～Fry to Fry Projectへの参加（廃食油のSAF化）</li> </ul>							
必要性	ごみ減量等を目的とした3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進を図るため、区民・事業者に清掃リサイクル事業の啓発等を行う必要がある。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input checked="" type="radio"/> 会計年度任用職員）							
指   標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			4年度	5年度	6年度	7年度見込み		目標値(8年度)
	①	リサイクルひろば成立件数	8	0	4	5	5	成立件数
	②	管理者講習会受講率（%）	0	90	90	90	100	受講者／事業者等の対象受講者 ※令和2～4は未実施
③	大規模建築物設置届受理件数	24	40	40	40	28	大規模建築物設置届受理件数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
7年度		8年度						
推進	推進	ごみ減量等を図るため、清掃・リサイクルに関する区民・事業者への啓発・周知を推進する。						

予算・決算額等の推移	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額	1,636	1,596	4,858	4,510	3,519	5,455	3,882
決算額 (7年度は見込み)	1,202	327	2,828	3,503	2,009	2,495	3,882
実績の推移	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事項名 (7年度は見込み)							
リサイクルひろば成立件数	17	9	15	8	0	4	5
大規模建築物立入調査件数 (条例) 事業所	19	0	24	20	30	25	20
大規模建築物立入調査件数 (条例) 区立学校	12	0	2	10	10	21	10

予算・決算の内訳								
令和5年度 (決算)			令和6年度 (決算)			令和7年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	印刷製本費、消耗品費	970	需用費	印刷製本費、消耗品費	2,138	需用費	印刷製本費、消耗品費	1,440
役務費	外国語翻訳料	260	役務費	着ぐるみクリーニング費、外国語翻訳料	176	役務費	着ぐるみクリーニング費、外国語翻訳料	315
委託料	廃プラ再製品化委託等、発電機設置業務等	779	委託料	廃食用油啓発イベント、廃プラ再製品化委託等	181	委託料	廃食用油啓発イベント、廃プラ再製品化委託等	2,127

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	5年度	6年度	差額	5年度		6年度	差額		
行政費用	給与関係費	10,508	13,142	2,634	地方税等	0	0	0	
	物件費	2,009	2,495	486	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	460	0	▲ 460	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	460	0	▲ 460	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,700	1,319	▲ 381	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 13,757	▲ 16,956	▲ 3,199	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	14,217	16,956	2,739	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 13,757	▲ 16,956	▲ 3,199	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 13,757	▲ 16,956	▲ 3,199		

備考 「資源とごみの分け方と出し方 (冊子)」は隔年作成のため、6年度の物件費が多くなっている。令和5年度行政収入その他は、朝日信用金庫創立100周年記念事業に係る寄付金によるものである。

問題点・課題  
 ・家具のリサイクル事業は、良質な家具の確保及び保管場所の問題があり現在は事業を中止している。  
 ・事業系一般廃棄物を減量するため、廃棄物管理責任者講習会の受講率をさらに向上させる必要がある。  
 ・条例外の建築物 (3,000㎡未満) の事業所においても、廃棄物の減量及びリサイクルの推進について啓発を進める必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む具体的な改善内容	令和6年度に実施した改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、「リサイクルひろば」を推進し、新たなリユース事業について調査研究を行う。	「ゆずります情報」を区HP他、区内施設約50カ所に掲示し事業周知を図るとともに、新たなリユース事業について調査を行った。	引き続き「リサイクルひろば」の啓発を行うとともに、リユースの普及・定着を推進していく。
②	引き続き、事業者への啓発等の充実を図る。	医療機関向けのパンフレット作成や、事業者に対する廃棄物管理責任者講習会を開催した。	引き続き、事業者の適正排出のための普及啓発を行っていく。
③			

他区の実況	令和6年度		令和7年度	
	実施	未実施	実施	未実施
	22 区	0 区	0 区	不明

状況 (要旨)  
 平成29年度2月会議  
 平成30年度11月会議  
 令和元年度6月会議  
 令和3年度6月会議  
 令和3年度2月会議  
 ごみの分別徹底と集合住宅でのモデル事業の実施について  
 レジ袋有料化に対する商店街や区民への周知と理解について  
 区民に対するコスト削減意識の向上について  
 廃食用油のリサイクルの推進について  
 リユースの促進について



予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額		2,309	2,165	3,849	2,478	3,586	4,048	4,830
決算額 (7年度は見込み)		1,261	999	3,294	1,203	2,798	2,657	4,830
実績の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事項名 (7年度は見込み)								
可燃ごみへの厨芥ごみの混入割合 (%)		32.8	-	-	-	31	-	-

予算・決算の内訳								
令和5年度 (決算)			令和6年度 (決算)			令和7年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	消耗品費、印刷製本費	1,803	報償費	レシビ作成謝礼	11	報償費	レシビ作成謝礼	114
役務費	フードドライブ集荷・運搬委託、郵便料等	994	旅費	食品ロス削減全国大会出張旅費	10	旅費	食品ロス削減全国大会出張旅費	176
			需用費	消耗品費、印刷製本費	1,473	需用費	消耗品費、印刷製本費	2,661
			役務費	フードドライブ集荷・運搬委託、郵便料等	1,163	役務費	フードドライブ集荷・運搬委託、郵便料等	1,879

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	行政収入	勘定科目		5年度	6年度	差額
	給与関係費		11,624	9,814	▲ 1,810		地方税等		0	0	0
物件費		2,798	2,645	▲ 153	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	1,299	1,299		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	11	11	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	1,299	1,299		
賞与・退職給与引当金繰入額		1,880	985	▲ 895	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 16,302	▲ 12,156	4,146		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		16,302	13,455	▲ 2,847	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 16,302	▲ 12,156	4,146		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 16,302	▲ 12,156	4,146		

備考 物件費については消耗品費と印刷製本費の減少している。行政収入の都支出金は、令和6年度東京都環境政策加速化事業補助金として1,299,000円収入があった。

問題点・課題 食品由来の廃棄物のうち可食部分と考えられる(食品ロス)量は、国全体で年間472万トン(環境省・令和4年度推計値)と推計される。食品リサイクル法に基づく基本方針等においても、食品ロスを令和12年度までに半減(平成12年度比)とする目標が設定されており、食品ロス削減の推進が喫緊の課題となっている。本事業は啓発事業であることから、事業を実施後すぐに効果が現れるとは限らず、効果測定が難しい。しかし問題解決のためには、区民・事業者に対して広報や創意工夫をしたイベント等を展開し、幅広い世代に積極的にアプローチをする必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む具体的な改善内容	令和6年度に実施した改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ナッジを活用した食品ロス削減グッズの配布や協力店と協働で行う食品ロス削減レシビの実施など広く啓発活動を実施する。	ナッジを活用したリーフレットやシールの配布や協力店と協働で行う食品ロス削減レシビなどを実施し、広く啓発活動を行った。	月間キャンペーン等を通じ、広い世代への啓発を継続するとともに、食品ロス削減への意識付ができるような取組を実施する。
②	絵本の配布や子ども向けキャンペーン等を通じ、幼少期からの環境意識を醸成できるような取組を継続していく。	月間の子ども向けキャンペーンの他、区内5歳児への食品ロス削減絵本の配布を実施し、幼少期への啓発ができた。	絵本の活用に加え、小学生向け食品ロス削減リーフレット及びグッズを配布し、環境意識の醸成ができるような啓発を行う。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)	
	フードドライブ常設窓口実施区：中央、港、新宿、文京、江東、目黒、世田谷、渋谷、中野、杉並、豊島、北、板橋、足立、葛飾、江戸川。協力店実施区：港、新宿、文京、墨田、江東、品川、目黒、大田、世田谷、渋谷、中野、杉並、豊島、板橋、練馬、葛飾、江戸川。	
議(要質)問(状)	平成30年度11月会議 「食品ロス削減への取り組みについて」 令和元年度6月会議 「食品ロス削減対策について」 令和2年度6月会議 「フードドライブとまったくない協力店について」	

# 事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	07-02-05	戦略プラン	● 協働 ○ 業務 ○ 財務 ○ 人事				
事務事業名	集団回収支援事業	部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課	課長名	笠原		
		担当者名	本浦	内線	449		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）	01-01-01	集団回収支援事業費					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 7年度 ○ 6年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	平成 4（1992）年度	根拠	荒川区集団回収支援事業実施要綱 荒川区町会				
終期設定	○ 有 ● 無（ ）年度	法令等	による集団回収事業実施要綱 ほか				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画			
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市					
	政策	07 地球環境を守るまちの実現					
	施策	02 資源循環型社会の形成					
目的	地域住民による集団回収方式の資源回収により、地域コミュニティの強化やリサイクル意識の向上、分別の徹底、資源の持ち去りの抑制、回収コストの削減などの効果が期待できることから、町会、自治会等のリサイクル推進団体による集団回収を支援する。						
対象者等	リサイクル推進団体 305団体、内実施町会数120町会（令和7年5月末日時点） （団体の規模 1団体当たり30世帯以上）						
内容	1 団体の役割 回収品目、回収日、回収場所、回収業者等を決め、回収した資源を資源回収業者に引き渡し、資源回収実績報告書を区へ提出する。 2 町会への支援 (1) 資源回収量に応じた報奨金の支給(6円/kg) (2) 回収支援金の支給(町会は月額基礎額5千円+世帯割額15円、自治会の町会は月額基礎額5千円+世帯割額7円) (3) 持ち去り対策用物品購入 3 推進団体への支援：(1) 資源回収量に応じた報奨金の支給(6円/kg) (2) 軍手等の消耗品の支給 4 回収事業者への支援 (1) 古紙：市況価格が9円/kgを下回った場合、5円を限度にその差額(R7～)を、緊急的に補助 (2) 逆有償となっているスチール缶・カレットびん・ペットボトル・発泡スチロール製食品用トレイ・古布は、収集・運搬に相当する経費を補助						
経過	平成14年4月 缶・びんの回収を開始 平成15年1月 町会による集団回収(集団回収モデル事業)開始 平成15年4月 町会へ奨励金支給開始(月額5,000円) 平成16年4月 奨励金を回収支援金に変更 平成18年4月 回収支援金の支給対象を拡大 平成19年4月 ペットボトル、白色の発泡スチロール製食品用トレイ回収を開始 平成23年8月 古布回収調査事業開始 平成27年度～集合住宅の古布回収開始。町会の回収を順次拡大 平成30年7月 有色トレイの回収を開始 平成30年10月 資源の持ち去り禁止に関する条例改正 令和元年10月 古紙回収事業緊急支援補助を見直し(雑誌 上限5円/kg, 段ボール 限度なし) 令和2年4月 びん、缶の補助金単価見直し、新聞の補助金再開(上限5円/kg) 令和4年4月 ペットボトル、発泡スチロール製食品用トレイ、古布の補助金単価見直し 令和6年4月 ペットボトル、発泡スチロール製食品用トレイ、古布、びん、缶の補助金単価見直し 令和7年4月 全品目の補助金単価見直し(品目別補助金交付要綱を一本化)						
必要性	良質な資源の回収、ごみの減量化、コストの低減化、意識啓発と地域コミュニティの醸成のため集団回収の拡大を図る。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤職員 ● 会計年度任用職員） 区はリサイクル推進団体に対し回収量に応じ報奨金を支払う。また、回収事業者である荒川区リサイクル事業協同組合に対し回収、処理量に応じた補助金を交付する。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
	① 実施団体数(団体)	305	306	305	306	-	各年度末時点、7年度は5月末時点
	② ごみ組成調査における資源混入率(可燃ごみ)(%)	-	17.4	-	10	7	目標値はH22年度(22%)の7割減
③ ごみ組成調査における資源混入率(不燃ごみ)(%)	-	10.5	-	8	5	目標値はH22年度(10%)の半減	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
7年度	8年度						
重点的に推進	重点的に推進	区のリサイクル支援事業の中核的業務であり、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額		297,861	303,446	321,358	313,244	336,720	340,929	375,471
決算額(7年度は見込み)		267,606	300,004	302,042	296,015	306,481	313,738	375,471
実績の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事項名(7年度は見込み)								
実施団体数(団体)※各年度末時点		301	299	301	305	306	305	306
集団回収量(t)		9,563	9,792	9,640	9,331	8,952	8,787	8,950
予算・決算の内訳								
令和5年度(決算)			令和6年度(決算)			令和7年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	リサイクル推進団体報償金等	79,333	報償費	リサイクル推進団体報償金等	78,213	報償費	リサイクル推進団体報償金等	79,654
需用費	光熱水費、ネット購入等	8,324	需用費	光熱水費、ネット購入等	8,468	需用費	光熱水費、ネット購入等	15,101
役務費	電話料(スマートフォン通話料)	17,013	役務費	電話料(スマートフォン通話料)	17,819	役務費	電話料(スマートフォン通話料)	13,172
委託料	回収委託(緊急対策用)	188	委託料	回収委託(緊急対策用)	176	委託料	回収委託(緊急対策用)	409
負担金補助等	補助金	201,623	負担金補助等	補助金	209,063	負担金補助等	補助金	267,135

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
		給与関係費	40,546	41,987		1,441	地方税等	0
物件費	25,525	26,463	938	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	0	0	0	都支出金	1,709	2,500	791	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	280,956	287,276	6,320	使用料及び手数料	22	22	0	
減価償却費	607	607	0	その他	69,843	69,418	▲425	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	71,574	71,940	366	
賞与・退職給与引当金繰入額	6,559	4,213	▲2,346	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲282,619	▲288,606	▲5,987	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	354,193	360,546	6,353	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲282,619	▲288,606	▲5,987	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲282,619	▲288,606	▲5,987	

備考 物件費は資源回収に用いる物品や回収等に要する経費である。行政収入の都支出金は東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金である。

問題点・課題  
 ・平成30年度に開始した有色トレイの回収についての周知を引き続き行うとともに、資源が適切に回収出来るよう、外国人を含め、ごみ・資源の正しい分け方・出し方の啓発を充実する必要がある。  
 ・資源の持ち去りへの対策として、平成30年10月に条例改正を行った。警察・区民と連携し、持ち去り行為の撲滅を目指す。  
 ・資源(主に古紙)の市況価格を注視し、リサイクルシステム維持に向け相応な支援を行う必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む具体的な改善内容	令和6年度に実施した改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	担当間での情報共有を密に行い、資源の回収に障害が出ないよう区民への周知を引き続き行っていく。	担当間で定期的な打ち合わせや拠点管理の文書作成を実施し、有効な対策等の共有を行うことで効果的な周知などにつながった。	担当間での情報共有を密に行い、外国語表記のポスター掲示やチラシ配布等をし、区民への周知を引き続き行っていく。
②	引き続き、町会や区民からの情報提供があった場所を重点的にパトロールし、持ち去り防止を図っていく。	町会や区民からの情報提供があった場所を重点的にパトロールし、持ち去り防止を図った。	引き続き、町会や区民等からの情報提供があった場所を重点的にパトロールし、持ち去り行為の撲滅を行っていく。
③	社会情勢の変化に伴った支援を継続して行うのと共に、資源の回収拠点の実情を調査し、実態にあった支援を目指す。	社会情勢の変化に伴った支援を継続して行うのと共に、資源の回収拠点の実情を調査し、実態にあった支援を行った。	引き続き、社会情勢の変化に伴った支援を継続して行うのと共に、資源の回収拠点の実情を調査し、実態にあった支援を目指す。
他区の実況	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区) 集団回収は全区で実施しているが、主な回収方法を集団回収による事業手法としているのは、目黒区、中野区(両区とも古紙のみ)と本区だけである。		
状況(要旨)	平成29年度6月会議 平成29年度2月会議 平成30年度2月会議 令和元年度2月会議 資源の持ち去りについて 集団回収の品目拡大について 資源の持ち去り対策の推進について リサイクルシステムの維持について		

# 事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	07-02-06	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	資源回収事業（行政回収分）	部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課		課長名	笠原		
		担当者名	駒崎		内線	449		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）	01-02-01	資源回収事業費（行政回収分）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業                   （ <input type="radio"/> 7年度 <input type="radio"/> 6年度 ）		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業					
開始年度	平成 6	( 1994 )	年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	( )	年度	法令等	容器包装リサイクル法 ほか			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
	施策	02	資源循環型社会の形成					
目的	びん・缶・古紙・ペットボトル・トレイ・古布を資源として回収することにより、ごみの減量と資源化の推進を図る。							
対象者等	区民・集団回収できない集合住宅等							
内容	1 回収方法 (1) 行政回収・・・集積所に排出されたびん・缶・古紙・ペットボトル・トレイ・古布の資源を委託により、週1回の回収を行い、古紙は古紙問屋へ、古布は古布事業者へその他の資源は中間処理施設へ搬入する。（集団回収を実施している町会地域を除く）							
経過	平成 6年度 5箇所の商店街で、トレイ回収事業開始 平成 9年度 ペットボトル店頭回収（東京ルールⅢ）開始 平成11年度 東京都資源回収モデル実施事業（東京ルールⅠ）区内全域に拡大 平成12年度 東京都から区に清掃事業移管 11月汐入地区の一部で（ペットボトル回収モデル事業）開始 平成19年度 ペットボトル回収モデル事業、委託回収から集団回収へ回収方法の移行を開始 平成20年度 ペットボトル回収事業（集合住宅）、集団回収を行っていない集合住宅等の行政回収開始 白色トレイを資源として集団回収開始、ペットボトルを指定法人ルートで再商品化 平成24年度 商店街トレイ回収事業廃止 平成26年度 ペットボトル店頭回収廃止 平成28年度 10月リサイクルセンターで中間処理業務開始 平成29年度 古布回収事業開始      平成30年度 有色トレイの回収開始							
必要性	集団回収を実施できない集合住宅等の資源を収集し、ごみの減量化を図り、再生資源として流通させるために必要な事業である。							
実施方法	（ 3委託 ）      （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） 資源（びん・缶・古紙・ペットボトル・トレイ・古布）回収業務							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			4年度	5年度	6年度	7年度見込み		目標値(8年度)
	①	資源回収量（t）	93	91	86	89	110	行政回収による資源回収量
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
7年度	8年度							
継続	継続	集団回収支援事業との一体的な実施により資源化を行う事業であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額		6,489	6,707	6,951	6,709	6,817	6,712	6,699
決算額 (7年度は見込み)		6,335	6,478	6,437	6,256	6,454	6,476	6,699
実績の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事項名 (7年度は見込み)								
資源回収量 (t)		92	102	101	93	91	86	94

予算・決算の内訳								
令和5年度 (決算)			令和6年度 (決算)			令和7年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
委託料	資源回収委託	6,454	委託料	資源回収委託	6,476	委託料	資源回収委託	6,699

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	5年度	6年度	差額		5年度	6年度	差額	
行政費用	給与関係費	2,325	2,133	▲ 192	地方税等	0	0	0
	物件費	6,454	6,476	22	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	125	143	18
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	125	143	18
	賞与・退職給与引当金繰入額	376	214	▲ 162	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 9,030	▲ 8,680	350
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	9,155	8,823	▲ 332	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 9,030	▲ 8,680	350
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 9,030	▲ 8,680	350	

備考 行政収入のその他の内容は、新聞1,987円、雑誌25,228円、段ボール115,483円のリサイクル資源売払代金である。

問題点・課題 ごみの減量化、良質な資源の回収のため、区民が理解しやすいような周知や啓発を継続する必要がある。

問題点・課題の改善策			
	令和6年度に取り組む具体的な改善内容	令和6年度に実施した改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き適切な分別・排出を促進するため、管理員と連携して更なる周知の徹底を図っていく。	管理員と連携しながら啓発を実施し、概ね適正な分別・排出が行われた。	引き続き適切な分別・排出の促進のため、管理員と連携して、更に周知を図っていく。
②			
③			

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)  
 ペットボトルについては23区で回収しているがその後の引渡しについては、法が規定する指定法人に委託する区、民間業者に委託する区がある。

議況(要旨) なし

# 事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード		07-02-07		戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事		
事務事業名		プラスチック回収事業		部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課	課長名	笠原・阿部	
		担当者名	高屋敷	内線	449			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）		01-02-03	プラスチック回収費					
事務事業の種類		○新規事業（○7年度 ○6年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	令和 3	( 2021 )	年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例			
終期設定	○有 ●無	( )	年度	法令等	プラスチック資源循環促進法 ほか			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
	施策	02	資源循環型社会の形成					
目的	地球温暖化（気候変動）が問題となる中、その原因となっているCO2など温室効果ガスの排出を防ぐため、石油や石炭などの化石燃料の依存からの脱却を目指す必要がある。そのため、プラスチックを資源としてリサイクルすることで、石油等の使用を減らし、CO2を削減する。							
対象者等	区民							
内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 周知 プラスチックリサイクル実施の意義、効果や分別方法等についてわかりやすく周知する。</li> <li>2 回収及び運搬 排出場所に出されたプラスチックを回収し、中間処理施設へ運搬、搬入する。</li> <li>3 中間処理 搬入されたプラスチックを中間処理施設で、選別・圧縮・梱包・保管し、再商品化事業者へ引き渡す。</li> <li>4 再商品化 中間処理されたプラスチックを適正にリサイクルする。</li> </ol>							
経過	平成12年度	容器包装リサイクル法施行						
	平成20年度	廃プラスチック類のサーマルリサイクル開始						
	平成30年度	第四次循環型社会形成推進基本計画が閣議決定						
	令和元年度	プラスチック資源循環戦略の策定（国）						
		ゼロエミッション東京戦略の策定（都）						
	令和3年度	プラスチック資源循環促進法公布						
		荒川区で「ゼロカーボンシティ」を表明						
		一部集合住宅での試行実施を開始						
	令和4年度	プラスチック資源循環促進法施行						
	令和5年度	回収地域を拡大し試行実施を継続						
必要性	地球温暖化（気候変動）が問題となり脱炭素社会を目指す中、その原因となっているCO2など温室効果ガスの排出抑制は急務であり、持続可能な社会の実現に向けて必要な事業である。							
実施方法	（ 2-一部委託 ） （ 直営の場合 ○常勤職員 ○会計年度任用職員 ） 回収及び運搬業務は、直営及び廃棄物運搬契約（車付雇上）による実施を含め、試行実施の状況を踏まえて検討する。中間処理、再商品化業務を外部委託により実施する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			4年度	5年度	6年度	7年度見込み		目標値(8年度)
	①	プラスチック回収量 (t)	20.85	53.61	92.41	1,147.56	2,205	目標値：9.8kg/年の都目標数値～現年度：実績値
	②	プラスチックの資源化に伴うCO2削減量 (t-CO2)	22.53	57	102.01	1,311.52	2,526.26	都資料を基にした推計量
③	プラスチックの資源化に伴うCO2削減量 (杉の木換算 (本))	1,609	4,072	7,286	93,680	180,447	1本当たり14kg-CO2で計算	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
7年度		8年度						
重点的に推進		重点的に推進		持続可能な社会の実現に向けた重要な事業であるため、重点的に推進する。				

予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額				642	15,792	36,019	161,233	369,136
決算額 (7年度は見込み)				412	4,839	28,344	90,208	369,136
実績の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事項名 (7年度は見込み)								
プラスチック回収量 (t)				1.6	20.85	53.61	92.41	1,147.56

予算・決算の内訳											
令和5年度 (決算)			令和6年度 (決算)			令和7年度 (予算)					
節	主な事項		金額 (千円)	節	主な事項		金額 (千円)	節	主な事項		金額 (千円)
需用費	マグネットステッカー、チラシ印刷等		7,967	給料	清掃業務職員 (時間額)		6,356	給料	清掃業務職員 (時間額)		5,934
役務費	廃棄物運搬契約、外国語翻訳		15,250	職員手当	清掃業務職員 (時間額)		4,958	職員手当	清掃業務職員 (時間額)		6,418
委託料	中間処理、再商品化業務、周知用動画作成		5,127	需用費	集積所標示板作成等		20,765	需用費	周知チラシ・排出方法冊子		17,334
				役務費	廃棄物運搬契約		36,893	役務費	廃棄物運搬契約		184,014
				委託料	中間処理、再商品化、集積所標示板調査・貼付		21,237	委託料	中間処理、再商品化、各戸配付		155,429
								使用料	住民説明会会場使用料		7

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	5年度	6年度	差額	5年度		6年度	差額		
行政費用	給与関係費	16,739	27,528	10,789	地方税等	0	0	0	
	物件費	28,344	78,894	50,550	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	4,098	9,004	4,906	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	127	127	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	4,098	9,131	5,033	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,708	1,745	▲ 963	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 43,693	▲ 99,036	▲ 55,343	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	47,791	108,167	60,376	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 43,693	▲ 99,036	▲ 55,343	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 43,693	▲ 99,036	▲ 55,343		

備考 令和6年度行政収入の都支出金はプラ製容器包装等・再資源化支援事業補助金、その他は衣装ケース及び小型充電式電池等の売却による収入である。令和6年度行政費用の増は、区内全域回収開始に伴う準備 (回収ルートの実行、集積所標示板作成・貼付、チラシの作成・全戸配布など) によるものである。

問題点・課題  
・禁忌品 (小型充電式電池、刃物、在宅医療系廃棄物など) が混在して引き続いて排出されている。禁忌品の混在は清掃車両や中間処理施設・再商品化施設の事故に繋がる恐れがあり、事業を停止せざるをえない場合もあることから、禁忌品が排出されないための分かりやすい周知が重要である。  
・新たな回収日が増えることにより、防鳥ネットの出し入れ等、集積所を管理する区民の負担が課題であるため、負担を軽減するための物品、出し方等に関する周知等を検討する必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む具体的な改善内容	令和6年度に実施した改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	全域拡大に向け、より分かりやすく効果的な周知方法等を検討・実施していく。	区HPへの掲載、町会への周知、周知用チラシの全戸配布、分別方法に関する動画の作成、集合住宅への周知などを実施した。	住民説明会の実施、全域回収や禁忌品のチラシの全戸配布、再生プラを用いた啓発品作成、小型充電式電池の回収拠点拡充等を行う。
②			
③			
他区の実況	(実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区)		
状況 (要質問状)	令和4年度決算特別委員会 令和5年度決算特別委員会 令和5年度予算特別委員会 令和6年度決算特別委員会 令和6年度予算特別委員会		
	プラスチック製容器包装の回収をしているのは22区中21区、うちプラスチック製容器包装とプラスチック使用製品の両方を一括回収 (試行実施を含む) しているのは18区である。(令和7年5月時点)		
	プラスチック回収の試行実施の状況について プラスチック回収の試行実施の状況について プラスチック回収の試行実施の状況について プラスチック回収の試行実施の状況と区内全域回収の開始時期について プラスチック回収の区内全域実施に向けた対応状況について		

# 事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	07-02-08	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事			
事務事業名	生ごみ処理機等購入助成事業	部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課	課長名	笠原	
		担当者名	入賀	内線	470	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）	01-03-01	生ごみ処理機等購入助成事業費				
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業                   （ <input type="radio"/> 7年度 <input type="radio"/> 6年度 ）		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 22 （ 2010 ） 年度	根拠法令等	荒川区生ごみ処理機等購入費助成金交付要綱			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無                   令和 11 （ 2029 ） 年度					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市				
	政策	07 地球環境を守るまちの実現				
	施策	02 資源循環型社会の形成				
目的	家庭で使用する生ごみ処理機等の購入費の一部を助成することにより、ごみの減量等を推進する。					
対象者等	区民					
内容	家庭で使用する生ごみ処理機等の購入費の一部を助成する。（購入価格の1/2、上限2万円） ※生ごみ処理機等 ：生ごみをかくはんし、加温及び送風等により減量し、又は微生物により分解及び堆肥化する家庭用の機器・容器（生ごみを粉碎処理し直接下水道に流すタイプのディスポーザーを除く）					
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年 7月 荒川区生ごみ処理機等購入費助成金交付要綱制定</li> <li>・平成22年 8月 本事業施行</li> <li>・平成23年11月 郵送申請の受付開始</li> <li>・令和 3年 4月 小型生ごみ処理容器モニター事業開始</li> </ul>					
必要性	家庭から排出されるごみに占める割合が高い生ごみの減量を推進するために効果的な事業である。					
実施方法	（ 1直営 ）                      （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）					
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		4年度	5年度	6年度	7年度見込み	
	① 助成件数	34	50	74	80	80
	②					
③						
事務事業の分類		分類についての説明・意見等				
7年度	8年度					
推進	推進	ごみ減量の推進に向け、家庭から排出されるごみに占める割合が高い生ごみの減量を行うことが効果的であるため、推進する。				

予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額		400	796	1,281	944	1,429	1,623	965
決算額 (7年度は見込み)		209	623	749	512	836	1,351	965
実績の推移	事項名 (7年度は見込み)	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	助成件数	15	39	45	34	50	74	80
	小型生ごみ処理容器モニター件数			10	7	8	6	10

予算・決算の内訳								
令和5年度 (決算)			令和6年度 (決算)			令和7年度 (予算)		
節	主な事項		節	主な事項		節	主な事項	
負担金補助等	金額 (千円)		負担金補助等	金額 (千円)		負担金補助等	金額 (千円)	
	生ごみ処理機等購入費助成金	806		生ごみ処理機等購入費助成金	1,317		生ごみ処理機等購入費助成金	800
需用費	モニター用小型生ごみ処理容器	30	需用費	モニター用小型生ごみ処理容器	34	需用費	モニター用小型生ごみ処理容器	165

行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	行政収入	勘定科目		5年度	6年度	差額
	行政費用	給与関係費	5,580	5,974	394		地方税等	0	0	0	
	物件費	30	34	4	国庫支出金	0	0	0			
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	806	1,317	511	使用料及び手数料	0	0	0			
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0			
	賞与・退職給与引当金繰入額	903	599	▲ 304	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 7,319	▲ 7,924	▲ 605			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	7,319	7,924	605	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 7,319	▲ 7,924	▲ 605			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 7,319	▲ 7,924	▲ 605			

備考 補助費等の増は助成件数の増 (50件→74件)

問題点・課題 従来に比べ、生ごみ処理機の価格がリーズナブルになったことや、様々な機種が販売されるようになったこと、メディアの影響等により、助成件数が増加している。今後も更にごみ減量に関心を持つ方が増えるよう、広く周知していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む具体的な改善内容	令和6年度に実施した改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	生ごみ処理について更に周知することにより、ごみ減量の取組みを推進する。	比較的費用のかからない生ごみ処理機によるモニター事業を行うことで、ごみ減量の取組みを推進した。	生ごみ処理について、更に区民に周知することによりごみ減量の取組みを推進する。
②			
③			

他区の実況 (実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区)  
 【未実施】中央・新宿・台東・墨田・目黒・大田・世田谷・中野・板橋・練馬・江戸川

議(要旨) 議(要旨) 議(要旨) 議(要旨) 議(要旨) 議(要旨) 議(要旨) 議(要旨) 議(要旨)

# 事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード		07-02-09		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事		
事務事業名		リサイクルセンター管理費		部課名		環境清掃部清掃リサイクル推進課		
				課長名		笠原		
				担当者名		瀬尾		
				内線		03-3805-9172		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）		01-04-01		リサイクルセンター管理費				
事務事業の種類		<input type="radio"/> 新規事業   ( <input type="radio"/> 7年度 <input type="radio"/> 6年度 )		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度		平成 28 ( 2016 ) 年度		根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
終期設定		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無   (   ) 年度						
実施基準		<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分		<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系		分野		IV 環境先進都市				
		政策		07 地球環境を守るまちの実現				
		施策		02 資源循環型社会の形成				
目的		リサイクルセンターを「Rの充実を推進する拠点」として、区民・事業者・区が一体となった、持続可能な循環型社会の構築を目指す。（Rとは、リデュース・リユース・リサイクル・リペアなど）そのため、リサイクルセンターを適切に管理する。						
対象者等		区民						
内容		<建物の管理運営事業> <input type="radio"/> 光熱水費、電話料金 <input type="radio"/> 施設管理用消耗品費、物品修繕費、建物修繕費 <input type="radio"/> 清掃委託、機械警備、電気工作物保守点検、消防設備保守点検、昇降機保守点検、シャッター保守点検、空調設備保守点検 <input type="radio"/> コピー機賃借料、自動車リース料、AEDリース料 <input type="radio"/> リサイクルセンター用地賃借料 <input type="radio"/> 廃棄物処理施設技術管理者講習負担金						
経過		平成28年度10月 開設 施設見学会受け入れ開始（区内の小学校、町会等） 11月 蛍光管、小型・中型家電、廃食油の回収に伴い、ストックヤードとして活用 リサイクル資源を活用した工房・教室開始						
必要性		循環型社会の構築を目指すため、Rの充実を推進する拠点としてのリサイクルセンターの役割は重要であり必要性は高い。						
実施方法		（ 2-一部委託 ）                      （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） <input type="radio"/> 1階の工場運営については委託 <input type="radio"/> 2階の普及啓発事業及び建物の管理は直営						
指   標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			4年度	5年度	6年度	7年度見込み		目標値(8年度)
	① 用地賃借料（月額）		1,278,000	1,278,000	1,343,000	1,343,000	-	3年毎に賃料改定
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
7年度		8年度						
継続		継続		循環型社会の構築を目指すため、「Rの充実を推進する拠点」としてのリサイクルセンターの役割を継続して実施する。				

予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
予算額		26,708	29,695	34,647	30,166	33,732	35,301	31,912			
決算額 (7年度は見込み)		24,503	25,053	33,858	28,885	28,721	34,222	31,912			
実績の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
事項名 (7年度は見込み)											
用地賃借料 (月額)		1,148,000	1,148,000	1,278,000	1,278,000	1,278,000	1,343,000	1,343,000			
技術管理者講習受講者		0	1	1	0	0	0	1			
予算・決算の内訳		令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (予算)					
節	主な事項	金額 (千円)		節	主な事項	金額 (千円)		節	主な事項	金額 (千円)	
需用費	光熱水費、一般需用費、家屋修繕費	7,996		需用費	光熱水費、一般需用費、家屋修繕費	9,204		需用費	光熱水費、一般需用費、家屋修繕費	10,472	
役務費	電話料 通信費 (Web会議用インターネット)	295		役務費	電話料 通信費 (Web会議用インターネット)	148		役務費	電話料 通信費 (Web会議用インターネット)	225	
委託料	設備の保守点検等 その他の委託料	4,748		委託料	設備の保守点検等 その他の委託料	8,407		委託料	設備の保守点検等 その他の委託料	4,575	
使用料等	不動産賃借料、その他の使用料及び賃借料	15,683		使用料等	不動産賃借料、その他の使用料及び賃借料	16,463		使用料等	不動産賃借料、その他の使用料及び賃借料	16,536	
								負担金補助等	その他の負担金及び交付金	104	

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
	行政費用	給与関係費	3,621	3,624	3	地方税等	0	0	0	0
	物件費	28,310	33,326	5,016	国庫支出金	0	0	0	0	
	維持補修費	411	895	484	都支出金	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	664	649	▲ 15	8	
	減価償却費	36,468	36,468	0	その他	73	81	▲ 8	8	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	737	730	▲ 7	7	
	賞与・退職給与引当金繰入額	586	364	▲ 222	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 68,659	▲ 73,947	▲ 5,288	288	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	▲ 304	▲ 268	▲ 36	36	
	行政費用合計 (b)	69,396	74,677	5,281	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 68,963	▲ 74,215	▲ 5,252	252	
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0	
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 68,963	▲ 74,215	▲ 5,252	252	

備考 物件費の主な支出は、光熱水費、建物の維持管理に係る保守委託料、土地賃借料等である。行政収入の「使用料及び手数料」は、施設運営の委託業者からの目的外使用料であり、「その他」は、同委託業者からの光熱水費受入れである。

問題点・課題 施設来場者及び中間処理作業従事者の安心安全を確保できるよう、法令に定められた保守点検のほか、法定外の点検についても適宜行うことが必要である。  
また、敷地内は資源回収車のトラックなど車両の往来が多いことから、人と車両の動線を明確にして常に安全を図る必要がある。  
中間処理業務においては、資源回収車の往来や中間処理機器の稼働に伴い、施設への負荷や周辺環境への影響がないか随時確認し、事故等が起こらないよう、技術管理者と連携を図り運営する必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む具体的な改善内容	令和6年度に実施した改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	設備の保守については、長期的な計画に基づき効果的に実施し、中間処理業務に支障を生じないよう、適切な維持管理に努めていく。	設備の保守を計画どおりに進め、中間処理業務に支障なく実施することができた。	設備の保守を長期的な計画に基づき効果的に実施し、中間処理業務が円滑に実施できるよう、適切な維持管理に努めていく。
②	引き続き、来場者等が資源回収車と接種する等の事故が起きないよう、中間処理事業者と連携しながら敷地内の安全配慮を徹底する。	来場者と資源回収車との接触事故は発生せず、中間処理事業者と連携しながら安全に配慮できた。	来場者等が資源回収車と接種する等の事故が起きないよう、中間処理事業者と連携しながら敷地内の安全配慮を徹底する。
③	引き続き、施設技術管理者と連携しながら、作業の安全に配慮し事故防止に努めていく。	施設管理技術者と連携を図り、中間処理の作業が円滑に実施され、作業中に事故は発生しなかった。	引き続き、施設技術管理者と連携しながら、作業の安全に配慮して事故防止に努めていく。

他区の実況	(実施 4 区 未実施 18 区 不明 0 区)
議(要旨)問状	【資源中間処理施設設置区】港・品川・世田谷・板橋 (令和7年6月現在)

# 事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード		07-02-10		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事		
事務事業名		リサイクルセンター事業費		部課名 環境清掃部清掃リサイクル推進課 担当者名 瀬尾		課長名 笠原 内線 03-3805-9172		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）		01-04-02		リサイクルセンター事業費				
事務事業の種類		<input checked="" type="radio"/> 新規事業                 （ <input type="radio"/> 7年度 <input type="radio"/> 6年度                 ）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度		平成 28 （ 2016 ） 年度		根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
終期設定		<input checked="" type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無						
実施基準		<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分		<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系		分野		IV 環境先進都市				
		政策		07 地球環境を守るまちの実現				
		施策		02 資源循環型社会の形成				
目的		リサイクルセンターを「Rの充実を推進する拠点」として、区民・事業者・区が一体となった、持続可能な循環型社会の構築を目指す。（Rとは、リデュース・リユース・リサイクル・リペアなど）そのため、リサイクルに関連する事業を展開する。						
対象者等		区民						
内容		<資源化・リサイクル事業> ○資源の中間処理（びん、缶、ペットボトル、トレイ） ○蛍光灯、小型・中型家電、廃食油のストックヤード <普及啓発事業> ○資源化処理工程の見学（小学校の社会科見学、町会、リサイクル推進団体等受入） ○パネルや展示品による啓発 ○工房・教室 ・廃蛍光灯の再生ガラスを使用したペーパーウェイト・アクセサリ、とんぼ玉作り ・アルミ缶の折り鶴、廃食油を使ったキャンドル作り、牛乳パックの紙すき、着物のリフォーム ○その他啓発事業						
経過		平成28年度10月 開設、施設見学会受け入れ開始（区内の小学校、町会等） 11月 蛍光灯、小型・中型家電、廃食油の回収に伴い、ストックヤードとして活用 リサイクル資源を活用した工房・教室開始 平成29年度 4月 区内全小学校（24校）によるリサイクルセンターとゆいの森の施設見学を開始 10月 リサイクル・エコ・たんぼぼフェスタを同時開催開始（会場間の送迎を実施） 令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設見学やフェスタ等の中止、工房の縮小 令和3・4年度 同感染症拡大防止に注意し、施設見学（小学校24校等）を実施。工房も縮小して実施 令和5年度 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い工房参加者数を拡大						
必要性		循環型社会の構築を目指すため、Rの充実を推進する拠点としてのリサイクルセンターの役割は重要であり必要性は高い。						
実施方法		（ 2-一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） ○ 1階の工場運営については委託 ○ 2階の普及啓発事業及び建物の管理は直営						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	あらかわりサイクルセンター来館者数	2,139	2,383	2,361	2,400	2,500	団体客来場者数（工房参加者団体者数含む）
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
7年度		8年度						
重点的に推進		重点的に推進		循環型社会の構築を目指すため、「Rの充実を推進する拠点」としてのリサイクルセンターの役割は重要であるため重点的に推進する。				

予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額		88,505	98,274	109,409	99,606	103,036	108,662	110,806
決算額 (7年度は見込み)		84,414	90,780	96,721	94,498	96,829	98,275	110,806
実績の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事項名 (7年度は見込み)								
団体客来場者数 (工房参加者団体者数含む)		2,877	212	2,244	2,139	2,383	2,361	2,400
施設見学実施小学校数		24	0	24	24	24	24	24
拠点資源回収量 (t)		11	10	12	16.8	16.1	14.8	15.9
資源の中間処理量 (t)		2,710	2,949	2,947	2,853	2,824	2,808	2,828

予算・決算の内訳								
令和5年度 (決算)			令和6年度 (決算)			令和7年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	講師謝礼	950	報償費	講師謝礼	969	報償費	講師謝礼	1,486
需用費	消耗品費、印刷製本費	418	需用費	消耗品費、印刷製本費	151	需用費	消耗品費	541
委託料	中間処理等 その他の委託料	92,688	委託料	中間処理等 その他の委託料	93,441	委託料	中間処理等 その他の委託料	103,188
使用料等	その他の使用料及び賃借料	2,537	使用料等	その他の使用料及び賃借料	3,649	使用料等	その他の使用料及び賃借料	5,591
備品購入費	備品購入費	237	備品購入費	備品購入費	64			

(単位：千円)

勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	4,054	4,121	67	地方税等	0	0	0
	物件費	95,879	97,306	1,427	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	950	969	19	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	113	165	52
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	113	165	52
	賞与・退職給与引当金繰入額	656	414	▲ 242	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 101,426	▲ 102,645	▲ 1,219
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	101,539	102,810	1,271	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 101,426	▲ 102,645	▲ 1,219
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 101,426	▲ 102,645	▲ 1,219	

備考 物件費は、主に資源の中間処理及び産業廃棄物の処理に係る委託料の支出であるが、6年度は資源中間処理単価の変更等に伴い中間処理の委託料が増となった。補助費等は工房・教室の実施回数が1回増えたため、講師謝礼が1回分増となった。行政収入は、資源の売却代金である。

問題点・課題 Rのうち特に3R(リデュース、リユース、リサイクル等)について区民の意識醸成のため、工房・教室等の事業内容に工夫を凝らすほか、楽しんでもらえるイベントを企画するなど、施設への集客を図り、来場者への啓発を重ねていく必要がある。  
また、SNS等を活用しながら区民全体に向けた情報発信を積極的に行い、区民全体のRに対する意識向上を図ると同時に、将来3Rリーダーとなってもらえるような区民の人材確保に向けて、3Rに関連した講座やイベント等を開催していく必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む具体的な改善内容	令和6年度に実施した改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、感染症対策の徹底を図りつつ、施設見学や工房など可能な事業を検討し、Rの啓発に努めていく。	環境学習について、コロナ禍以前の実施方式に戻し、内容の充実を図った。	Rの啓発を目的として、施設見学や工房・教室など事業の充実に向けていく。
②	引き続き3Rリーダーの育成に向けて講座等の実施に努めていく。	出張講座にて3RのPRを行い、簡易版3Rリーダーの育成を図った。	将来の3Rリーダー人材確保に向けて、3Rに関する講座やイベント等の実施に努める。
③			

他区の実況 (実施 4 区 未実施 18 区 不明 0 区)  
【資源中間処理施設設置区】港・品川・世田谷・板橋 (令和7年6月現在)

況議(要旨) 平成29年度6月会議 リサイクルセンターの有効活用と今後の展開について

# 事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	07-02-11		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事			
事務事業名	資源回収事業（事業者回収分）		部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課			
			担当者名	山梨			
			課長名	阿部			
			内線	470			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）	01-02-02	資源回収事業費（事業者回収分）					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業   ( <input type="radio"/> 7年度 <input type="radio"/> 6年度 )		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 12 ( 2000 ) 年度	根拠法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市					
	政策	07 地球環境を守るまちの実現					
	施策	02 資源循環型社会の形成					
目的	びん・缶・古紙等の事業系資源回収を実施することにより、資源化を促進する。						
対象者等	申請に基づき、区が資源回収を登録した事業所						
内容	区に登録された事業所から排出された資源を、有料（ごみ処理券貼付による）で回収する。 1 区に登録された事業所は、資源回収日（週1回）にびん・缶・ペットボトル・古紙（新聞・雑誌・段ボール）を排出する。 2 令和7年4月現在登録事業所数・・・312事業所 3 収集は、軽小型貨物車1台で実施。						
経過	平成12年度 事業を東京都から区へ移管 平成19年度 町会等できとまとめた資源の集団回収業務委託を清掃リサイクル課に所管替え 平成21年度 雇上契約（23区清掃協議会で契約）から東京都環境衛生事業協同組合荒川区支部との区契約に変更 平成27年度 祝日回収廃止						
必要性							
実施方法	（3委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 資源物運搬契約（東京都環境衛生事業協同組合荒川区支部） 6,843,749円 ※令和6年度契約額						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		4年度	5年度	6年度	7年度見込み		目標値(8年度)
	① 資源収集量（t） 古紙、びん、缶、ペットボトル	33	24	28	30	-	見込み=前年度量×（現年度4～5月量/前年度4～5月量）
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
7年度	8年度						
継続	継続	事業系ごみを削減するため、資源回収を継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額		7,173	7,019	6,987	7,417	7,284	6,910	7,021
決算額 (7年度は見込み)		6,597	6,707	6,671	6,683	6,736	6,840	7,021
実績の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事項名 (7年度は見込み)								
古紙回収量 (t)		27	26	22	21	16	22	24
びん回収量 (t)		6	4	5	4	2	1	1
缶回収量 (t)		3	3	3	3	2	1	1
ペットボトル回収量 (t)		4	4	4	5	4	4	4

予算・決算の内訳								
令和5年度 (決算)			令和6年度 (決算)			令和7年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
役務費	資源物運搬	6,736	需用費	伝票作成	0	需用費	伝票作成	66
			役務費	資源物運搬	6,840	役務費	資源物運搬	6,955

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	5年度	6年度	差額		5年度	6年度	差額	
	給与関係費	3,654	4,267	613	地方税等	0	0	0
	物件費	6,736	6,840	104	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	591	428	▲ 163	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 10,981	▲ 11,535	▲ 554
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	10,981	11,535	554	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 10,981	▲ 11,535	▲ 554
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 10,981	▲ 11,535	▲ 554

備考 物件費は、資源回収に係る運搬経費である。

問題点・課題 事業系資源を適正に分別・排出させるため、登録事業所に対して、広報及び指導を行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む具体的な改善内容	令和6年度に実施した改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	事業系資源の適切な分別と排出を更に推進するため、ホームページ等の内容を充実させる。	登録事業所への指導・広報により、事業系資源が適切に分別・排出された。	事業系資源の適切な分別と排出を徹底させるため、広報及び指導を更に推進する。
②			
③			

他区の実況 (要旨)	実施状況		
	実施	未実施	不明
	22 区	0 区	0 区

# 事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	07-02-12	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事			
事務事業名	清掃協議会分担金	部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課		課長名	笠原			
		担当者名	入賀		内線	470			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）		01-05-01	清掃協議会分担金						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 7年度 <input type="radio"/> 6年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 12（ 2000 ）年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例、東京二十三区清掃協議会規約等						
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等							
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画					
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市						
	政策	07	地球環境を守るまちの実現						
	施策	03	ごみの適正処理の推進						
目的	清掃事業を円滑に実施するために、地方自治法に規定する「協議会」を23区及び東京二十三区清掃一部事務組合が共同設置し、23区の共通事項についての事務を執行している。必要経費は23区で分担している。								
対象者等	東京二十三区清掃協議会								
内容	<p>1 東京二十三区清掃協議会（以下「清掃協議会」という。）へ分担金を支出する。</p> <p>2 清掃協議会の役割</p> <p>平成17年度まで</p> <p>(1) 管理執行事務</p> <p>(2) 連絡調整事務</p> <p>平成18年度から平成24年度まで</p> <p>清掃協議会でやっている事務の役割分担を見直し、「廃棄物の収集・運搬に係る請負契約と当該契約に関する連絡調整事務」のみを担当することとなった。</p> <p>平成25年度から</p> <p>18年度に各区へ事務移管された、一般廃棄物処理業の許可事務等の一部を清掃協議会において共同実施</p>								
経過	<p>清掃協議会の事務の役割分担を見直し、管理執行事務のうち一般廃棄物処理業の許可等については、6年間の経過措置を経て平成18年度から各区に移行し、清掃協議会は「廃棄物の収集・運搬に係る請負契約と当該契約に関する連絡調整」のみを担当することとなった。</p> <p>しかし、平成25年度からスケールメリットを生かした事務の効率化を図る観点から、一般廃棄物処理業の許可等については清掃協議会において管理執行することとなった。</p> <p>平成12年4月 清掃協議会設立</p> <p>平成18年4月 清掃協議会役割分担の見直し</p> <p>平成25年4月 清掃協議会において許可事務等の共同化</p> <p>平成30年度 MCA無線措置のため分担金増(各区20万円)</p> <p>平成31年度 MCA無線措置済みのため分担金減</p>								
必要性	23区の事務の一部を共同で行っているため。								
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ) 協議会の必要総額を各区で均等に分担する。								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み		目標値 (8年度)	
	①	清掃協議会分担金（千円）		400	400	400	400	-	
	②								
③									
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
7年度		8年度							
継続		継続		分担金事務を継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額		400	400	400	400	400	400	400
決算額 (7年度は見込み)		400	300	300	400	400	400	400
実績の推移	事項名 (7年度は見込み)	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算・決算の内訳								
令和5年度 (決算)			令和6年度 (決算)			令和7年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	清掃協議会分担金	400	負担金補助等	清掃協議会分担金	400	負担金補助等	清掃協議会分担金	400

行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	行政収入	勘定科目		5年度	6年度	差額
	給与関係費		930	853	▲ 77		地方税等		0	0	0
物件費		0	0	0	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		400	400	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計 (a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		150	86	▲ 64	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		▲ 1,480	▲ 1,339	141		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額 (d)		0	0	0		
行政費用合計 (b)		1,480	1,339	▲ 141	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		▲ 1,480	▲ 1,339	141		
特別費用 (g)		0	0	0	特別収入 (f)		0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		▲ 1,480	▲ 1,339	141		

備考  
補助費等は清掃協議会分担金である。

問題点・課題  
東京二十三区清掃協議会は、23区と東京二十三区清掃一部事務組合で共通する清掃事業に関する事務（主に廃棄物運搬請負契約及び配車に関する事務・一般廃棄物処理業の許可に関する事務等）の調整を行っている。今後はさらに、清掃協議会において各区の意見が反映されつつ、円滑に事務執行が行われるよう意見を積極的に発信していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む具体的な改善内容	令和6年度に実施した改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、廃棄物の運搬請負契約や許可等の事務について、区の意見を発信しながら協議・調整に努めていく。	廃棄物の運搬請負契約や許可等の事務に関して適切な協議・調整等を行い、必要に応じて区の意見なども伝達した。	適切な廃棄物の運搬請負契約の運用許可の事務等を行うため、関係各所と協議・調整を強化する。
②			
③			

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議（要旨）問状

# 事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	07-02-13	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	清掃調査事業	部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課		課長名	笠原		
		担当者名	白石		内線	470		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）		01-06-01	清掃調査費					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 7年度 <input type="radio"/> 6年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 12（ 2000 ）年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
	施策	03	ごみの適正処理の推進					
目的	1 ごみの減量、適正な処理等の基本方針について調査審議するため、清掃審議会を設置・運営する。 2 ごみ減量・リサイクル推進を図るうえでの基礎資料として、ごみ組成調査及びごみ排出原単位等実態調査を実施する。							
対象者等	区・区民・事業者							
内容	1 清掃審議会 学識経験者・区議会議員・区民・事業者等で構成する清掃審議会を設置し、一般廃棄物の減量及び処理に関する基本方針、その他の重要な事項について調査審議する。 2 ごみ組成調査 集積所に出された燃やすごみ・燃やさないごみをサンプル抽出し、ごみ・資源の組成割合等を調査する。 3 ごみ排出原単位等実態調査 一般廃棄物処理基本計画改定の基礎資料とするため、区民の普段の取組みや意見を把握することを目的とする。							
経過	1 清掃審議会 令和3年度 「一廃計画策定について諮問」 令和4年度 「一廃計画策定について答申」ほか 令和6年度 「一廃計画進捗状況」「プラスチック回収事業について」 2 ごみ組成調査 平成29年度 調査地区を9地区から11地区へ拡大 令和元年度 調査地区 11地区実施 令和5年度 調査地区 11地区実施 3 ごみ排出原単位等実態調査 平成22年度・平成26年度・令和3年度実施							
必要性	廃棄物処理法第6条の2により市（区）町村は、一般廃棄物処理基本計画に基づき、区域内の一般廃棄物を収集・運搬・処分しなければならないこととされ、その効率的な実施に反映させるため、基礎資料を集め、関係者からの意見を聞く必要がある。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） 1 清掃審議会構成員 15名（学識経験者2名、区議会議員5名、区民・事業者7名、区職員1名以内） 2 ごみ組成調査 区内9⇒11地区に拡大（平成29年度～） 調査は業務委託							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			4年度	5年度	6年度	7年度見込み		目標値(8年度)
	①	清掃審議会開催件数	4	0	1	3	3	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
7年度	8年度							
推進	推進	ごみの減量及び適正な処理等に関する基礎資料や基礎データとしての役割は大きく、今後も調査研究が必要な事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額		1,712	10,022	9,083	5,177	3,216	518	3,380
決算額(7年度は見込み)		1,356	432	8,281	3,699	2,644	148	3,380
実績の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事項名(7年度は見込み)								
ごみ組成調査における調査地区数		11	-	-	-	11	-	11
ごみ排出原単位等実態調査実施回数		-	-	1	-	-	-	-
予算・決算の内訳								
令和5年度(決算)			令和6年度(決算)			令和7年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
役務費	ごみ組成調査廃棄物運搬	510	報酬	審議会各委員報酬	111	報酬	審議会各委員報酬	375
委託料	ごみ組成調査業務委託	2,134	旅費	審議会会長等旅費	1	旅費	審議会会長等旅費	8
			需用費	審議会用消耗品、食糧費	2	需用費	審議会用消耗品、食糧費	12
			役務費	審議会議事録テープ起こし	29	役務費	審議会議事録テープ起こし	697
			使用料及び賃借料	審議会会場使用料	5	委託料	ごみ組成調査業務委託	2,288

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	行政収入	勘定科目		5年度	6年度	差額
	給与関係費		2,790	2,671	▲119		地方税等		0	0	0
物件費		2,644	37	▲2,607	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		451	257	▲194	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲5,885	▲2,965	2,920		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		5,885	2,965	▲2,920	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲5,885	▲2,965	2,920		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲5,885	▲2,965	2,920		

備考 物件費の令和5年度はごみ組成調査に要した費用、令和6年度は清掃審議会費用である。

問題点・課題 総ごみ量・資源回収量及びリサイクル率など、荒川区一般廃棄物処理基本計画(2023年度～2032年度)の目標達成に向け、清掃審議会でも今後調査審議をしていくとともに、更なるごみの減量・リサイクルの推進を図る必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む具体的な改善内容	令和6年度に実施した改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	計画の目標達成に向け引き続き、食品ロス削減事業やリサイクル推進事業等を推進し、更なるごみの減量を図る。	課内、他の係と協力して計画の目標達成に向けて食品ロス削減事業やリサイクル推進事業等を推進し、更なるごみの減量を図った。	計画の目標達成に向けて引き続き、食品ロス削減事業やリサイクル推進事業等を推進し、更なるごみの減量を図る。
②	7年度「ごみ組成調査」実施に向け、調査実施場所の選定、スケジュール等を検討する。	7年度「ごみ組成調査」実施に向けて、調査実施場所の選定、スケジュール等を検討を行った。	・「ごみ組成調査」実施予定 ・8年度「ごみ排出原単位等実態調査」実施に向けて準備する。
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 審議会22区 組成調査22区実施		
議(要旨)問状			

# 事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	07-02-14	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	中間処理分担金	部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課	課長名	笠原			
		担当者名	入賀	内線	470			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）	01-02-01	中間処理費（一部事務組合）						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 7年度 <input type="radio"/> 6年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 12（ 2000 ）年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例、東京二十三区清掃一部事務組合同規約					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等						
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市						
	政策	07 地球環境を守るまちの実現						
	施策	03 ごみの適正処理の推進						
目的	可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ等の中間処理については、地方自治法に基づき、23区で設立した東京二十三区清掃一部事務組合において共同処理している。その運営経費については23区で分担する。							
対象者等	東京二十三区清掃一部事務組合							
内容	1 東京二十三区清掃一部事務組合が共同処理する事務 (1) 可燃ごみの焼却処理施設の整備及び管理運営 (2) (1)の施設以外のごみ処理施設の整備及び管理運営 (3) し尿を公共下水道に投入するための施設の整備及び管理運営 2 中間処理施設 (1) 可燃ごみ・清掃工場（21ヶ所） (2) 不燃ごみ・不燃ごみ処理施設（2ヶ所） (3) 粗大ごみ・粗大ごみ破碎処理施設（2ヶ所） 3 負担の公平（平成22年度から） 負担金は、清掃一部事務組合分担金に加算して支払う。							
経過	平成4年9月 「都区制度改革に関するまとめ（協議案）」都区合意 ・特別区が「清掃事業すべてに責任をもつことを基本」とし、「区内処理」を打ち出す。 ・清掃工場未整備区は、処理能力に余力のある隣接区と委託処理契約を締結する（地域処理）。 平成10年10月 ・区長会総会において、「一般廃棄物の中間処理については一定期間共同処理する」ことが合意される。 ・平成17年度までは、暫定的に清掃一組が共同処理を行うこととなる。 平成12年4月 ・東京二十三区清掃一部事務組合設立 平成15年7月 ・新たに清掃工場建設の必要がないことを確認。平成18年度以降も当分の間中間処理を共同で行う。							
必要性	一般廃棄物の中間処理については、23区で共同処理を行っており、ごみ量に応じた負担が必要である。							
実施方法	（3委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 清掃一組の必要総額を各区で分担する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明		
		4年度	5年度	6年度	7年度見込み		目標値(8年度)	
	①	清掃一部事務組合分担金額(千円)	964,420	1,051,147	1,053,403	1,133,757	-	区収集ごみ・持込ごみに係る分担金
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
7年度	8年度							
継続	継続	定められた算出方法により継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額		781,405	822,873	842,141	964,420	1,051,147	1,053,403	1,133,757
決算額 (7年度は見込み)		781,405	822,873	842,141	964,420	1,051,147	1,053,403	1,133,757
実績の推移	事項名 (7年度は見込み)	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算・決算の内訳								
令和5年度 (決算)			令和6年度 (決算)			令和7年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	清掃一部事務組合分担金	1,051,147	負担金補助等	清掃一部事務組合分担金	1,053,403	負担金補助等	清掃一部事務組合分担金	1,133,757

行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	行政収入	勘定科目		5年度	6年度	差額
	行政費用	給与関係費	930	853	▲ 77		地方税等	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	
	補助費等	1,051,147	1,053,403	2,256	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	3,640	0	▲ 3,640	3,640	▲ 3,640	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	3,640	0	▲ 3,640	3,640	▲ 3,640	
	賞与・退職給与引当金繰入額	150	86	▲ 64	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 1,048,587	▲ 1,054,342	▲ 5,755	▲ 1,048,587	▲ 1,054,342	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	1,052,227	1,054,342	2,115	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 1,048,587	▲ 1,054,342	▲ 5,755	▲ 1,048,587	▲ 1,054,342	
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0	0	
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 1,048,587	▲ 1,054,342	▲ 5,755	▲ 1,048,587	▲ 1,054,342	

備考 行政費用の補助費等は清掃一部事務組合への分担金である。また、令和5年度の行政収入「その他」は東京エコサービス株式会社の剰余金配当に伴う分配金である。

問題点・課題 持込ごみは他区で収集されたごみとの混載により、収集運搬されている。各区が負担する分担金を適正に算定するために各区が協調し、持込ごみ量を正確に把握する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む具体的な改善内容	令和6年度に実施した改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区別持込ごみ量算定分科会において、区の持込ごみ量が正確に算定されるように働きかけていく。	区別持込ごみ量算定分科会で、各区の持込ごみ量が更に正確に算定されるよう働きかけた。	清掃一部事務組合や各区等と連携し、持込ごみ量の算定精度の確保に努める。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況議(要旨) 平成30年6月会議 「清掃負担の公平制度について」



予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額		5,955	7,673	6,583	5,789	6,006	6,854	6,445
決算額 (7年度は見込み)		4,562	6,517	5,136	5,257	5,448	5,231	6,445
実績の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事項名 (7年度は見込み)								
安全衛生委員会開催回数		12	12	12	12	12	12	12
予算・決算の内訳		令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	産業医報償費	559	報償費	産業医報償費	559	報償費	産業医報償費	560
需用費	被服・保護具・医薬品	4,406	需用費	被服・保護具・医薬品	4,128	需用費	被服・保護具・医薬品	5,033
役務費	作業服洗濯・保険料	483	役務費	作業服洗濯・保険料	543	役務費	作業服洗濯・保険料	852

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	5年度	6年度	差額		5年度	6年度	差額	
行政費用	給与関係費	10,159	9,242	▲ 917	地方税等	0	0	0
	物件費	4,854	4,637	▲ 217	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	594	594	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,643	927	▲ 716	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 17,250	▲ 15,400	1,850
	其他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	17,250	15,400	▲ 1,850	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 17,250	▲ 15,400	1,850
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 17,250	▲ 15,400	1,850	

備考 行政費用の「物件費」は被服・保護具等、作業服洗濯料であり、「補助費等」は産業医報償費、傷害保険料である。

問題点・課題 安全衛生委員会等を通じた感染症対策の強化、安全な作業、作業環境の整備、熱中症対策、健康増進のための情報発信の強化、公務災害(通勤災害)の防止対策を引き続き進め、職員がより安心して安全に働ける職場の構築を目指す。

## 問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む具体的な改善内容	令和6年度に実施した改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	感染症・熱中症対策や健康増進等の情報発信をさらに強化するとともに、安全衛生委員会等における要望等に対し迅速に対応する。	安全衛生委員会等を通じて、公務災害の減少や感染症及び熱中症対策等の充実に向けた情報発信及び要望への対応等を迅速に行った。	感染症・熱中症対策や健康増進等の情報発信をさらに強化するため安全衛生委員会等における意見や要望に適切に対応する。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議(要旨)問状			

# 事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	07-02-16		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	清掃管理事務		部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課		課長名	阿部	
			担当者名	幸村		内線	470	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）	01-04-01	清掃管理事務費						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業   ( <input type="radio"/> 7年度 <input type="radio"/> 6年度 )			<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 12	( 2000 )	年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	( )	年度	法令等	( 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 )			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準			計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市						
	政策	07 地球環境を守るまちの実現						
	施策	03 ごみの適正処理の推進						
目的	東京23区廃棄物情報管理システムにより、ごみ収集量等の情報を管理し、荒川区はもとより、23区における減量効果等を把握し、一層の循環型社会の形成寄与を目的とする。							
対象者等	区民、事業者							
内容	<p>東京23区廃棄物情報管理システムは、東京二十三区清掃一部事務組合、東京二十三区清掃協議会、各清掃工場等と連携し、23区全体のごみ搬入状況の把握、収集・運搬車両の受付、一般廃棄物処理業許可事務等の機能を持つシステムである。</p> <p>システムの主な機能</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①23区全体のごみ搬入状況の把握</li> <li>②収集・運搬車両の受付</li> <li>③一般廃棄物処理業許可事務</li> </ul>							
経過	平成12年度 平成17年度 平成17年度 平成22年度 平成27年度 令和2年度 令和7年度	清掃事業を都から区へ移管したことにより、システムを継続して区が利用 清掃総合情報システムから粗大ごみ受付システムを独立 東京23区清掃事業総合情報システムから東京23区廃棄物情報管理システムへ更新 機器の老朽化等により、システム機器更新 機器の老朽化等により、システム機器更新 機器の老朽化等により、システム機器更新 機器の老朽化等により、システム機器更新 機器の老朽化等により、システム機器更新						
必要性	23区一体の清掃事業を行う上で、必要不可欠なシステムである。							
実施方法	( 2一部委託 )                      ( 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ) 東京23区廃棄物情報管理システムの運営は、東京二十三区清掃一部事務組合が行っている。 各区清掃事務所等は、車両毎のごみ搬入量データを各端末より出力している。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
	①	東京23区廃棄物情報管理システム障害件数	0	0	0	0	0	
	②	一廃許可事業者数	254	251	250	250	-	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
7年度		8年度						
継続		継続		東京23区廃棄物情報管理システムを今後も有効に活用していくため、継続して実施する。				

予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額		525	575	581	576	636	578	645
決算額 (7年度は見込み)		471	475	576	565	617	536	645
実績の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事項名 (7年度は見込み)								
東京23区廃棄物情報管理システム更新数		0	1	0	0	0	0	1

予算・決算の内訳

令和5年度 (決算)			令和6年度 (決算)			令和7年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	プリンタートナー	140	需用費	プリンタートナー	44	需用費	プリンタートナー	99
役務費	回線使用料	91	役務費	回線使用料	107	役務費	回線使用料	109
使用料等	情報管理システム機器賃借	385	使用料等	情報管理システム機器賃借	385	使用料等	情報管理システム機器賃借	437

行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	行政収入	勘定科目		5年度	6年度	差額
	給与関係費		21,149	21,355	206		地方税等		0	0	0
物件費		617	536	▲ 81	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計 (a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		3,421	2,143	▲ 1,278	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		▲ 25,187	▲ 24,034	1,153		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額 (d)		0	0	0		
行政費用合計 (b)		25,187	24,034	▲ 1,153	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		▲ 25,187	▲ 24,034	1,153		
特別費用 (g)		0	0	0	特別収入 (f)		0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		▲ 25,187	▲ 24,034	1,153		

備考  
物件費は、東京23区廃棄物情報管理システム端末機器賃借料・回線使用料等である。

問題点・課題  
システム管理者である東京二十三区清掃一部事務組合に対し東京23区廃棄物情報管理システムの安定した運用及び利便性の向上を働きかける必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む具体的な改善内容	令和6年度に実施した改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、清掃一部事務組合、他区との連携し、安定した運用を継続できるように務める。	清掃一部事務組合、他区と連携し、システムの安定した運用を行った。	・清掃一部事務組合、他区と連携し、安定した運用を継続する。 ・システム機器の更新を滞りなく実施する。
②			
③			

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議(会)質(問)状

# 事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	07-02-17	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事			
事務事業名	清掃リサイクル事務所管理運営	部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課		課長名	阿部			
		担当者名	中里		内線	470			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）		01-01-01	清掃リサイクル事務所管理運営費						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 7年度 <input type="radio"/> 6年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 12（ 2000 ）年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例						
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等							
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画					
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市							
	政策	07 地球環境を守るまちの実現							
	施策	03 ごみの適正処理の推進							
目的	清掃リサイクル事業の円滑な推進を図るため、職員等の安全確保や衛生環境に配慮した庁舎機能の維持管理を目的とする。								
対象者等	清掃リサイクル推進課職員、区民等								
内容	1 清掃リサイクル事務所の光熱水費、電話料等の支払い 2 清掃リサイクル事務所における事務用物品・管理用物品の購入及び事務用機器の賃借 3 清掃リサイクル事務所の管理業務及び庁舎施設・設備の修繕業務等  ◎施設概要 清掃リサイクル事務所（荒川区町屋5-19-1）敷地面積：1,854.83㎡、延床面積：1,818.6㎡ (1)新館(事務室他) 竣工：昭和61年3月、延床面積：735.85㎡、鉄筋コンクリート3階建 (2)旧館(更衣室他) 竣工：昭和45年7月、延床面積：1,082.75㎡、鉄筋コンクリート4階建								
経過	平成12年4月 清掃事業の移管に伴い、施設が東京都から荒川区に移管 平成19年4月 清掃リサイクル課新館3階に移設、浴室清掃業務委託開始 平成20年4月 新館女子トイレ清掃業務委託開始 平成22年4月 男子トイレ清掃業務委託開始 平成26年4月 庁舎管理業務委託開始 平成31年4月 組織改正に伴う組織名称の変更 （清掃リサイクル課・荒川清掃事務所→清掃リサイクル推進課） 組織改正に伴う施設名称の変更（荒川清掃事務所→清掃リサイクル事務所）								
必要性	清掃リサイクル事業の円滑な推進を図るため、職員等の安全や衛生環境に配慮した庁舎機能の維持管理を行う必要がある。								
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 庁舎の清掃業務、機械警備業務等を委託している。								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み		目標値 (8年度)	
	①	修繕経費（千円）		3,068	1,066	1,162	1,954	-	家屋等修繕費の執行額
	②								
③									
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
7年度		8年度							
継続		継続		職員等の安全や衛生環境を確保するため、引き続き庁舎機能の維持管理を継続して実施する。					

予算・決算額等の推移	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額	28,879	28,045	25,229	32,623	28,178	27,969	31,476
決算額 (7年度は見込み)	25,590	23,510	23,228	27,328	24,185	25,633	31,476
実績の推移	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事項名 (7年度は見込み)							
光熱水費の推移 (千円)	9,618	9,334	9,471	11,821	10,883	12,364	13,188

予算・決算の内訳								
令和5年度 (決算)			令和6年度 (決算)			令和7年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	光熱水費・消耗品費・修繕等	12,757	需用費	光熱水費・消耗品費・修繕等	14,147	需用費	光熱水費・消耗品費・修繕等	15,960
役務費	電話料金等	895	役務費	電話料金等	1,216	役務費	電話料金等	1,711
委託料	庁舎管理委託等	10,423	委託料	庁舎管理委託等	10,160	委託料	庁舎管理委託等	13,263
使用料等	印刷機賃借料等	110	使用料等	印刷機賃借料等	110	使用料等	印刷機賃借料等	365
						備品購入費	備品購入費	162
						負担金補助等	負担金補助及び交付金	15

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	5年度	6年度	差額		5年度	6年度	差額	
	給与関係費	2,790	2,560	▲ 230	地方税等	0	0	0
	物件費	23,118	24,471	1,353	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	1,066	1,162	96	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	159	162	3
	減価償却費	4,783	4,783	0	その他	126	111	▲ 15
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	285	273	▲ 12
	賞与・退職給与引当金繰入額	451	257	▲ 194	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 31,923	▲ 32,960	▲ 1,037
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	32,208	33,233	1,025	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 31,923	▲ 32,960	▲ 1,037
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 31,923	▲ 32,960	▲ 1,037

備考 行政費用の「物件費」は庁舎管理に係る委託料・光熱水費等であり、「維持補修費」は設備等の修繕費等である。行政収入の「使用料及び手数料」は、労働組合事務室等の使用料であり、「その他」は自動販売機等の電気等使用料である。

問題点・課題 職員及び区民等の安全や衛生環境を引き続き確保するために施設・設備等の適切な修繕等を計画的に行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む具体的な改善内容	令和6年度に実施した改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設等の適切な運用及び庁舎利用者の安全確保に向けて引き続き計画的な庁舎管理を行う。	施設・設備等を安全に利用できるよう、必要に応じて修繕等を実施した。	引き続き計画的な庁舎管理を行うとともに、庁舎利用者の安全確保等に努める。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議(会)質(問)状	

# 事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード		07-02-18		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事		
事務事業名		南千住清掃車庫管理運営		部課名		環境清掃部清掃リサイクル推進課		
				課長名		阿部		
				担当者名		中里		
				内線		470		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）		01-01-02		南千住清掃車庫管理運営費				
事務事業の種類		<input checked="" type="radio"/> 新規事業                 （ <input type="radio"/> 7年度 <input type="radio"/> 6年度                 ）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度		平成 12 （ 2000 ） 年度		根拠法令等		荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
終期設定		<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無                 （ ） 年度						
実施基準		<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分		<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系		分野		IV 環境先進都市				
		政策		07 地球環境を守るまちの実現				
		施策		03 ごみの適正処理の推進				
目的		清掃事業の円滑な遂行を図るため、職員等の安全確保や衛生環境に配慮した庁舎機能の維持管理を目的とする。						
対象者等		清掃リサイクル推進課職員、区民等						
内容		1 南千住清掃車庫の光熱水費、電話料金等の支払い 2 南千住清掃車庫における事務用物品・管理用物品の購入及び事務用機器の賃借 3 南千住清掃車庫の管理業務及び庁舎施設・設備の修繕業務等  ◎施設概要 南千住清掃車庫（荒川区南千住4-1-8）敷地面積：1,900㎡、延床面積：1,118.32㎡ (1)管理棟(事務室他) 竣工：平成12年2月、延床面積：994.8㎡、鉄骨3階建 (2)洗車棟 竣工：平成12年2月、延床面積：123.52㎡、鉄骨1階建 (3)その他 保有車両：清掃車両1台(リース)、清掃体験車1台、連絡車1台						
経過		平成12年2月 清掃事業移管に合わせ、同車庫を整備（整備認証工場） 平成25年4月 コミュニティバス乗務員の控室として施設一部を使用開始 令和4年2月 あらかわ子ども応援ネットワークの物品保管場所として施設一部を使用開始 令和6年4月 庁舎管理業務委託開始 令和7年3月 コミュニティバス乗務員の控室としての施設一部使用の終了						
必要性		清掃事業の円滑な推進を図るため、職員等の安全や衛生環境に配慮した庁舎機能の維持管理を行う必要がある。						
実施方法		（ <input checked="" type="radio"/> 二部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） 庁舎の清掃業務、機械警備業務等を委託している。						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み		目標値 (8年度)
	① 修繕経費（千円）		837	119	8,640	1,177	-	家屋等修繕費の執行額
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度		8年度						
継続		継続		職員等の安全や衛生環境を確保するため、引き続き庁舎機能の維持管理を継続して実施する。				

予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額		10,614	12,102	10,282	11,106	11,205	23,120	13,077
決算額 (7年度は見込み)		9,452	9,842	8,145	9,788	7,666	17,589	13,077
実績の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事項名 (7年度は見込み)								
光熱水費の推移 (千円)		4,241	4,016	4,226	5,266	4,326	3,278	4,959

## 予算・決算の内訳

(単位：千円)

令和5年度 (決算)			令和6年度 (決算)			令和7年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	光熱水費・消耗品費・修繕等	4,566	需用費	光熱水費・消耗品費・修繕等	12,043	需用費	光熱水費・消耗品費・修繕等	6,277
役務費	電話料金等	158	役務費	電話料金等	161	役務費	電話料金等	175
委託料	清掃業務委託料等	2,852	委託料	庁舎管理委託等	5,295	委託料	庁舎管理委託等	6,432
使用料等	印刷機賃借料等	90	使用料等	印刷機賃借料等	90	使用料等	印刷機賃借料等	193

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	5年度	6年度	差額		5年度	6年度	差額	
	給与関係費	3,654	3,554	▲ 100	地方税等	0	0	0
	物件費	7,547	8,949	1,402	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	119	8,640	8,521	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	75	75	0
	減価償却費	14,435	14,951	516	その他	73	58	▲ 15
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	148	133	▲ 15
	賞与・退職給与引当金繰入額	591	357	▲ 234	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 26,198	▲ 36,318	▲ 10,120
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	26,346	36,451	10,105	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 26,198	▲ 36,318	▲ 10,120
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 26,198	▲ 36,318	▲ 10,120

## 問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む具体的な改善内容	令和6年度に実施した改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設等の適切な運用及び庁舎利用者の安全確保に向けて引き続き計画的な庁舎管理を行う。	施設・設備等を安全に利用できるよう、必要に応じた修繕等を実施した。	引き続き計画的な庁舎管理を行うとともに、庁舎利用者の安全確保等に努める。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区)	未実施 0 区	不明 0 区)
議(会)質(問)状			

# 事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード		07-02-19		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事			
事務事業名		収集作業運営		部課名		環境清掃部清掃リサイクル推進課			
				担当者名		山梨			
				課長名		阿部			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）		01-01-03		収集作業運営費					
事務事業の種類		<input checked="" type="radio"/> 新規事業                 （ <input type="radio"/> 7年度 <input type="radio"/> 6年度                 ）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度		平成 12 （ 2000 ） 年度		根拠		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
終期設定		<input checked="" type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無                 （ ） 年度		法令等		荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例			
実施基準		<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分		<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系		分野		IV 環境先進都市					
		政策		07 地球環境を守るまちの実現					
		施策		03 ごみの適正処理の推進					
目的		荒川区内で発生する廃棄物の収集、運搬により、区民の衛生環境を保全し、健康で快適な生活を確保する。							
対象者等		区民、事業者、収集作業に従事する職員							
内容		1 直営及び雇上の清掃車両によりごみを収集し、中間処理施設へ運搬する。 2 欠員対策を目的とした会計年度任用職員の任用 3 不燃ごみの資源化業務委託 4 粗大ごみ収集運搬業務委託／金属系粗大ごみの資源化委託 5 廃棄物埋立処分委託 6 不法投棄の家電4品目の運搬、リサイクル及びその他の不法投棄の処分委託							
経過		平成12年度 東京都から区に事業移管 平成13年度 家電リサイクル法施行 平成20年度 ごみの分別ルール変更（サーマルリサイクル開始） 平成21年度 粗大ごみ収集民間委託開始 平成23年度 車付雇上開始（7組14台）、埋立処分費を収集作業運営の委託料に吸収 平成25年度 車付雇上（11組22台） 平成28年度 車付雇上（12組24台） 平成29年度 金属系粗大ごみの資源化開始/不燃ごみの資源化(全量の2割)実施/車付雇上(13組26台) 平成30年度 不燃ごみの資源化(全量対象)開始/車付雇上(16組31台) 平成31年度 車付雇上（18組33台） 令和2年度～ 車付雇上（19組34台）							
必要性		廃棄物の収集・運搬は区民の快適な生活に不可欠な事業である。							
実施方法		（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） ・可燃、不燃ごみの収集運搬業務は、直営及び廃棄物運搬契約（車付雇上）による。 ・粗大ごみ収集業務は、受付業務及び収集運搬業務ともに外部委託による。							
指   標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移			指標に関する説明		
				4年度	5年度	6年度		7年度 見込み	目標値 (8年度)
	① 可燃ごみ量(t)			38,407	37,319	36,589		35,281	-
	② 不燃ごみの資源化量(t)			1,095	1,078	1,011		991	-
③ 金属系粗大ごみの資源化量(t)			213	224	201	179	-		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
7年度		8年度							
推進		推進		安全かつ効率的な廃棄物の収集運搬を継続するとともに不燃ごみ等の資源化を推進する。					

予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額		1,221,473	1,270,707	1,311,754	1,343,925	1,431,880	1,404,136	1,488,056
決算額(7年度は見込み)		1,184,056	1,218,351	1,217,972	1,238,813	1,243,390	1,298,268	1,488,056
実績の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事項名(7年度は見込み)								
収集量(t)		43,275	43,731	42,703	41,122	40,032	39,202	37,697
(可燃、不燃、粗大ごみの合計)								
予算・決算の内訳								
令和5年度(決算)			令和6年度(決算)			令和7年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
給料等	会計年度任用職員給料・手当	26,684	給料等	会計年度任用職員給料・手当	31,568	給料等	会計年度任用職員給料・手当	45,249
需用費	消耗品・ビラ印刷	1,756	需用費	消耗品・ビラ印刷	1,936	需用費	消耗品・ビラ印刷	2,505
役務費	電話・雇上契約他	883,877	役務費	電話・雇上契約他	919,913	役務費	電話・雇上契約他	1,046,642
委託料	粗大・不燃資源化・粗大収集・受付他	331,073	委託料	粗大・不燃資源化・粗大収集・受付他	344,851	委託料	粗大・不燃資源化・粗大収集・受付他	393,660

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	行政収入	勘定科目		5年度	6年度	差額
	給与関係費		362,663	337,690	▲ 24,973		地方税等		0	0	0
物件費		1,216,707	1,266,700	49,993	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		188,146	194,708	6,562		
減価償却費		0	0	0	その他		10,684	5,849	▲ 4,835		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		198,830	200,557	1,727		
賞与・退職給与引当金繰入額		54,644	31,630	▲ 23,014	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 1,435,184	▲ 1,435,463	▲ 279		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		1,634,014	1,636,020	2,006	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 1,435,184	▲ 1,435,463	▲ 279		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 1,435,184	▲ 1,435,463	▲ 279		

備考	行政費用の「物件費」は雇上経費が主である。 行政収入の「使用料及び手数料」増は粗大ごみ処理券・事業系ごみ処理券の料金改定及び売上増である。 「その他」減は不燃ごみ・金属系粗大ごみの資源売払代金であり、回収量の減少及び市況価格に応じ減収し
問題点・課題	①【会計年度任用職員の人員確保】 業務繁忙期の人員補充として、会計年度任用職員(時間額)を募集しているが、有料求人広告方法を検討し、応募者を増やす必要がある。 ②【粗大ごみ受付件数の増加】 区民の申告受付を円滑に行えるよう、ウェブサイトでの申込を促進する必要がある。

問題点・課題の改善策			
	令和6年度に取り組む具体的な改善内容	令和6年度に実施した改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	繁忙期に不足する人員について、会計年度任用職員(時間額)の雇用を基本としつつ、労働者派遣の活用を引続き検討する。	繁忙期の人員不足について、会計年度任用職員(時間額)を雇用しつつ、労働者派遣をピンポイントで活用し、対応した。	繁忙期の人員不足について、有料求人広告の掲載等を活用し、会計年度任用職員(時間額)の応募者増につなげていく。
②	ウェブサイトによる申込みを促進し、コールセンター応答率の向上を図る。	ウェブサイトでの申込が全申込の70%以上となり、コールセンター応答率が向上した。	集積所標示板のQRコード表示、その他ホームページ掲載等、ウェブサイトでの申込の利便性を更にアピールする。
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
状況	23区ともに、ごみ収集運搬業務の一部を廃棄物運搬契約で実施している。うち、作業員付きの契約を行っている区は、荒川区を含む17区である(令和7年度)。		
議(要質問)状	平成29年度2月会議 ごみ集積所における責任の明確化と不公平感について 令和元年度2月会議 不燃ごみ及び粗大ごみの資源化について 令和3年度6月会議 災害廃棄物の仮置場について 令和4年度6月会議 高齢者の家庭ごみ戸別収集の対象拡大について 清掃技能職員の採用について		



予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額		10,504	16,185	13,313	13,476	15,274	14,772	12,206
決算額(7年度は見込み)		8,846	11,999	11,165	12,410	12,826	10,623	12,206
実績の推移	事項名(7年度は見込み)	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	小型プレス車新規リース	0	1	0	0	0	0	0
	新小型ダンプ車新規リース	0	0	0	0	0	0	0
	軽小型貨物車等新規購入	0	1	0	0	1	1	1
	電気自動車(連絡車)新規リース	0	0	0	0	0	0	1
予算・決算の内訳								
令和5年度(決算)			令和6年度(決算)			令和7年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	ガソリン等・消耗品・修繕他	5,691	需用費	ガソリン等・消耗品・修繕他	4,663	旅費	講習会等参加旅費	135
役務費	任意保険料他	469	役務費	任意保険料他	430	需用費	ガソリン等・消耗品・修繕他	6,706
使用料	車両リース料他	5,061	使用料	車両リース料他	4,003	役務費	任意保険料他	537
備品購入費	軽小型貨物車購入	1,489	備品購入費	軽小型貨物車購入	1,440	使用料	車両リース料他	2,847
負担金補助等	講習会等参加費	29	負担金補助等	講習会等参加費	20	備品購入費	軽小型貨物車購入	1,838
公課費	重量税印紙代	86	公課費	重量税印紙代	67	負担金補助等	講習会等参加費	40
						公課費	重量税印紙代	103

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
物件費	10,787	8,702	▲ 2,085	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	551	482	▲ 69	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	363	736	373	その他	5	3	▲ 2	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	5	3	▲ 2	
賞与・退職給与引当金繰入額	2,848	1,826	▲ 1,022	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 32,147	▲ 29,945	2,202	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	32,152	29,948	▲ 2,204	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 32,147	▲ 29,945	2,202	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 32,147	▲ 29,945	2,202	

備考 行政費用の「物件費」はガソリン・消耗品・修繕、車両リース料等であり、「減価償却費」は重要物品(軽小型貨物車)である。行政収入の「その他」は軽小型貨物車の廃車に伴う自動車重量税の還付金である。

問題点・課題 保有する車両の適正な維持・管理が引き続き必要である。使用年数が経過した車両については、使用状況等を踏まえ、更新の要否を検討してごみの収集・運搬を確実に実施出来るよう対応する。

問題点・課題の改善策									
	令和6年度に取り組む具体的な改善内容			令和6年度に実施した改善内容および評価			令和7年度以降に取り組む具体的な改善内容		
①	ごみの収集及び運搬業務を確実に遂行するため、軽小型貨物車等の更新を含め、清掃車両等を適切且つ計画的に維持・管理する。			車両の使用年数や稼働状況等を鑑み、軽小型貨物車1台を更新した。			ごみの収集及び運搬業務を確実に遂行するため、軽小型貨物車の更新を含む清掃車両等の維持・管理を適切に行う。		
②									
③									
他区の実況	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)
議(要旨)問状									

# 事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード		07-02-21		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input checked="" type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事			
事務事業名		ごみ処理券事務		部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課		課長名	阿部	
				担当者名	細淵		内線	449	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）		01-03-01		ごみ処理券費					
事務事業の種類		<input checked="" type="radio"/> 新規事業   ( <input type="radio"/> 7年度 <input type="radio"/> 6年度 )			<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	平成 12 ( 2000 ) 年度	根拠法令等		荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	( ) 年度							
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準			計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市							
	政策	07 地球環境を守るまちの実現							
	施策	03 ごみの適正処理の推進							
目的	荒川区廃棄物処理手数料の適正な徴収による粗大ごみ、事業系ごみの収集								
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 粗大ごみを排出する区民</li> <li>・ 区が収集する事業系ごみの排出者</li> </ul>								
内容	<p>区内及び隣接地域の取扱所（公募店47店・コンビニエンスストア6社及びスーパーマーケット1社の各店舗）への廃棄物処理手数料徴収事務委託</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 排出予定者から、廃棄物処理手数料を徴収し、事業系ごみ処理券・粗大ごみ処理券を交付する。</li> <li>2 毎月、ごみ処理券の取扱実績を報告し、取扱数に応じて徴収した廃棄物処理手数料を区に納入</li> <li>3 区は、ごみ処理券の取扱実績に応じて、取扱所に対し、取扱手数料を支出           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 粗大ごみ処理券〔1枚〕 8円</li> <li>・ 有料ごみ処理券〔1セット〕 114円（令和5年10月から）（令和5年9月までは100円）</li> </ul> </li> </ol>								
経過	<p>平成12年度：清掃事業の区移管に伴い、有料ごみ処理券の取扱いが東京都から各区対応となった。</p> <p>平成20年 4月：23区統一で廃棄物処理手数料を改定（32.5円/kg）</p> <p>平成25年10月：23区統一で廃棄物処理手数料を改定（36.5円/kg）</p> <p>平成29年10月：23区統一で廃棄物処理手数料を改定（40.0円/kg）</p> <p>令和 5年10月：23区統一で廃棄物処理手数料を改定（46.0円/kg）</p>								
必要性	有料ごみの排出者となる区民・区内事業者にとって、清掃リサイクル事務所のみで有料ごみ処理券を扱うことは利便性に欠けるため、取扱所において有料ごみ処理券を取扱う必要がある。								
実施方法	（ 二一部委託 ）                      （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） 廃棄物処理手数料徴収事務を取扱所に委託して実施（令和6年度実績 6,752,454円）								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明	
			4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)		
	①	徴収率(ごみ処理券・一般廃棄物処理手数料) (%)		100	100	100	100	100	収入額/調定額（現年度分）
	②								
③									
事務事業の分類			分類についての説明・意見等						
7年度		8年度							
継続		継続		手数料の徴収業務であるため、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額	15,702	14,008	13,200	12,373	14,642	14,134	14,541
決算額(7年度は見込み)	13,969	11,443	11,662	11,437	13,780	13,440	14,541
実績の推移	事項名(7年度は見込み)						
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	粗大ごみ処理券交付枚数	334,222	325,809	348,558	339,045	357,576	358,129
事業系有料ごみ処理券交付枚数	366,789	310,505	348,393	336,865	349,312	325,767	360,700

予算・決算の内訳								
令和5年度(決算)			令和6年度(決算)			令和7年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	事務用品・ごみ処理券印刷等	5,732	需用費	事務用品・ごみ処理券印刷等	4,892	需用費	事務用品・ごみ処理券印刷等	6,030
役務費	郵券・システム電話料金	395	役務費	郵券・システム電話料金	518	役務費	郵券・システム電話料金	511
委託料	取扱手数料・保守委託料等	7,459	委託料	取扱手数料・保守委託料等	7,813	委託料	取扱手数料・保守委託料等	7,800
負担金	改定周知用広報費用	10	備品購入費	システム用パソコン	197	償還金利子等	ごみ処理券還付金	200
償還金利子等	ごみ処理券還付金	183	償還金利子等	ごみ処理券還付金	20			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
	物件費	13,587	13,420	▲ 167	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	193	20	▲ 173	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,203	557	▲ 646	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 22,423	▲ 19,544	2,879
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	22,423	19,544	▲ 2,879	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 22,423	▲ 19,544	2,879
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 22,423	▲ 19,544	2,879

備考 行政費用については、当該年度のごみ処理券の販売数、販売金額により変動する。

問題点・課題 事業主の高齢化や後継者不足等により、公募店がやむを得ず廃業した場合においても、区民の利便性を維持するため、コンビニエンスストア等により補完することが必要である。

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む具体的な改善内容	令和6年度に実施した改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、事業者から問い合わせがあった際、廃棄物処理手数料の改定に関する説明を分かりやすく丁寧に行う。	事業者から問い合わせがあった際、廃棄物処理手数料の改定に関する説明を分かりやすく丁寧に行った。	区民や事業者から問い合わせがあった際、廃棄物処理手数料に関する説明を分かりやすく丁寧に行う。
②			
③			

他区の実況	(実施)		未実施		不明	
	22	区	0	区	0	区
議(要旨)問状						

# 事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	07-02-22	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	動物死体処理	部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課		課長名	阿部		
		担当者名	細淵		内線	449		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）		01-04-01	動物死体処理費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業   ( <input type="radio"/> 7年度 <input type="radio"/> 6年度 )		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業					
開始年度	平成 12 ( 2000 ) 年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
	施策	03	ごみの適正処理の推進					
目的	犬、猫等の動物死体は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」においては、一般廃棄物として定義されているが、動物愛護の見地から、飼い主から処理の依頼があった場合には処理手数料を徴収して引き取っている。また、飼い主が不明の場合または区道・公園等の区管理施設から処理の依頼があった場合には無料で引き取ることで、ニーズに沿った体制を確保する。							
対象者等	区民							
内容	動物死体を引き取り、業者に委託して火葬し埋葬する。 1 敷地内（飼い主あり）の動物死体の引き取りは、飼い主が手数料2,600円（条例で規定）を負担する。 2 敷地内（飼い主なし）及び区道・公園等の区管理施設の動物死体は無料で引き取る。 3 都道の動物死体は、収集後、都が委託契約を締結した業者へ引き渡し、処分される。							
経過	平成15年度から区道上の動物死体を土木部（現：防災都市づくり部）からの執行委任により収集・処理している。							
必要性	衛生的な区民生活を確保するうえで、必要な事業である。							
実施方法	（ 2一部委託 ）                      （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） 1 清掃リサイクル推進課が動物死体を引き取る。 2 引き取った動物死体の処分を業者に委託する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			4年度	5年度	6年度	7年度見込み		目標値(8年度)
	①	動物死体処理頭数（総数）	299	238	326	316	-	処理実績（公園・区道・都道分を含む）
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
7年度		8年度						
継続		継続						
動物死体処理は公衆衛生の確保に必要な事業であるため、継続して実施する。								

予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額		2,069	1,193	996	796	781	826	723
決算額 (7年度は見込み)		1,578	659	583	689	595	761	723
実績の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事項名 (7年度は見込み)								
敷地内有料分 (頭数)		154	145	139	150	141	130	146
敷地内無料分 (頭数)		67	69	28	52	29	97	60
区道・公園分 (頭数)		106	97	73	91	64	94	106
都道分 (頭数)		4	12	11	6	4	5	4

予算・決算の内訳								
令和5年度 (決算)			令和6年度 (決算)			令和7年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	消耗品購入	71	需用費	消耗品購入	71	需用費	消耗品購入	86
役務費	動物死体 (運搬・火葬・埋葬)	524	役務費	動物死体 (運搬・火葬・埋葬)	690	役務費	動物死体 (運搬・火葬・埋葬)	637

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	5年度	6年度	差額		5年度	6年度	差額	
	給与関係費	10,229	9,814	▲ 415	地方税等	0	0	0
	物件費	595	761	166	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	367	338	▲ 29
	減価償却費	0	0	0	その他	13	16	3
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	380	354	▲ 26
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,655	985	▲ 670	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 12,099	▲ 11,206	893
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	12,479	11,560	▲ 919	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 12,099	▲ 11,206	893
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 12,099	▲ 11,206	893

備考 行政費用、行政収入は当該年度の動物死体の処理件数により、変動する。

問題点・課題 飼い主不明の動物の死体が私有地で発見された場合、所有者・管理者の責任で処理することを原則としており、所有者・管理者がビニール袋等に入れることを無料で引き取る条件としている。区は私有地等へ立ち入ったの収集はできないため、動物死体への接触に難色を示す区民に対し、理解・協力を得ることが求められる。

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む具体的な改善内容	令和6年度に実施した改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、動物死体の収集の区民のさらなる理解を得るために、周知の一層の充実を図る。	電話での問い合わせがあった際に動物死体の収集に関する説明を分かりやすく丁寧に行った。	引き続き、動物死体の収集の区民のさらなる理解を得るために、周知の充実を図る。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議(要旨)問状

# 事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	07-02-23		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事			
事務事業名	ふれあい指導		部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課 課長名 阿部			
			担当者名	関 内線 449			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）	01-05-01	ふれあい指導費					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 7年度 <input type="radio"/> 6年度）		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 12（ 2000 ）年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無（ ）年度	法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市					
	政策	07 地球環境を守るまちの実現					
	施策	03 ごみの適正処理の推進					
目的	ふれあい指導とは、区民、排出者との対話（ふれあい）を基本としたごみの適正処理を目指す区職員によるきめ細やかな指導である。区と区民、排出者との間で、ごみの減量や排出方法についての活発な対話を進めていく事により、一層の理解と協力が得られることを目的とする。						
対象者等	区民、事業者						
内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>可燃ごみ・不燃ごみ・資源の分別及び排出状況の調査、不適正排出者への指導</li> <li>集積所の新設、廃止、分割、統合についての相談</li> <li>事業系ごみの排出状況について、ごみ集積所での実態調査、指導</li> <li>カラス等による集積所のごみ散乱予防用「防鳥用ネット」の無料貸出</li> <li>ごみ集積所の廃止・分散、ごみ出し等について話し合う「ごみ会議」（3～4人以上）の開催</li> <li>小学生等を対象にした環境学習の実施</li> </ol>						
経過	平成10年度：「防鳥用ネット」の貸出を開始 平成12年度：東京都から区に事業移管。職員が集積所に出向き、ミニごみ会議を実施 平成13年度：環境学習実施 平成14年度：集積所へごみ出し時間を表示（カラス対策） 平成16年度：「防犯パトロール」開始 平成22年度：環境学習用として、小型プレス車1台を荷箱の内部構造が見えるスケルトン車に改修 平成29年度：スケルトン車買換更新。環境学習体験車→清掃体験車に名称変更。愛称「みえるん」発表 平成30年度：翻訳機能付スマートフォン（4台）の導入 令和元年度：保健所、日本語教室での正しいごみ・資源の出し方講習会の実施 平成30年～令和3年度：日本語・英語・中国語・韓国語に加え、ベトナム語・ミャンマー語・ネパール語・ウズベク語・モンゴル語・繁体字の「ごみ・資源の正しい分け方と出し方」のチラシを発行（計10言語）						
必要性	適正排出によるごみ減量やリサイクルの推進、不法投棄対策等実施のための必要な事業である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input checked="" type="radio"/> 会計年度任用職員） ふれあい指導班が、調査・指導・相談・説明を行う。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
	① 収集作業班による指導件数（シール貼付）	10,500	8,299	9,584	10,000	7,000	事業者及び家庭に対する排出ルールの適正化等の指導件数
	② カラス被害率（%）	5.3	5.0	3.9	4.5	2.5	毎年1回調査（概ね1ヶ月）カラス被害/集積所数
③ 環境学習実施回数	35	34	29	35	50	施設見学会やイベント等における清掃リサイクル事業の啓発	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
7年度		8年度					
重点的に推進	重点的に推進	循環型社会実現のため、ごみの適正排出は欠かせず、普及啓発指導を重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額		3,626	5,391	2,450	2,994	3,136	2,164	2,194
決算額 (7年度は見込み)		2,193	2,974	1,333	885	1,345	1,763	2,194
実績の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事項名 (7年度は見込み)								
防鳥用ネット貸出枚数		300	315	475	314	422	379	400
カラス被害件数		150	330	353	409	393	303	400
ごみの出し方等への指導 (説明) 回数		300	129	150	123	110	95	105
ごみ会議開催回数		12	60	15	49	21	11	25

予算・決算の内訳

(単位：千円)

令和5年度 (決算)			令和6年度 (決算)			令和7年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	標示板・防鳥ネット他	1,264	需用費	標示板・防鳥ネット他	1,683	需用費	標示板・防鳥ネット他	2,105
役務費	携帯電話料	81	役務費	携帯電話料	80	役務費	携帯電話料	89

行政コスト計算書	勘定科目	5年度	6年度	差額	行政収入	勘定科目	5年度	6年度	差額
	給与関係費	79,418	74,672	▲ 4,746		地方税等	0	0	0
物件費	1,345	1,763	418	国庫支出金	0	0	0		
維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0		
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0		
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額	12,847	7,492	▲ 5,355	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 93,610	▲ 83,927	9,683		
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0		
行政費用合計 (b)	93,610	83,927	▲ 9,683	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 93,610	▲ 83,927	9,683		
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 93,610	▲ 83,927	9,683		

備考  
 物件費の内訳は、消耗品費 (1,292千円)、印刷製本費 (391千円)、電話料 (80千円) である。

問題点・課題  
 ・循環型社会の実現のため、ごみの適正排出に向けた指導を推進し、排出方法の更なる改善を図る必要がある。  
 ・日本語を使用しない外国人居住者への啓発方法を工夫する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む具体的な改善内容	令和6年度に実施した改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、集積所の巡回や指導、チラシ配布等を行うとともに、外国人へのごみ出しマナーの意識向上や改善を図る。	集積所の適正利用を促すとともに、必要に応じて区民への指導を行った。	引き続き、集積所が適正に利用できるように、巡回や指導を行い、ゴミ出しマナーの意識向上や改善を図る。
②	引き続き、不適正排出物・不法投棄などに対して巡回を強化し、警告看板の設置、チラシ配布等で周知に努める。	転入手続中の外国人居住者に周知するため、戸籍住民課の協力を得て、ポスターやリーフレットを掲示した。	不適正排出物・不法投棄等についてHPや警告看板により周知するとともに、日本語学校等の外国人コミュニティへの啓発等を図る。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議(要質)問(状)  
 令和元年度6月会議  
 令和元年度6月会議  
 令和3年度2月会議  
 ごみ集積所の「ピクトグラム化」について  
 ごみ集積所への防犯カメラの設置について  
 ごみ集積所の不法投棄を防ぐ対策について



予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額		—	21,452	7,541	65,344	10,063	12,890	3,010
決算額 (7年度は見込み)		—	15,928	6,175	50,433	7,700	11,193	3,010
実績の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事項名 (7年度は見込み)								
改修工事件数		0	1	1	2	1	1	1

予算・決算の内訳								
令和5年度 (決算)			令和6年度 (決算)			令和7年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
工事請負費	弱電設備改修工事 (南千住清掃車庫)	7,700	工事請負費	外壁改修工事 (南千住清掃車庫)	11,193	工事請負費	電気自動車用充電設備設置工事 (清掃リサイクル事務所)	3,010

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	5年度	6年度	差額		5年度	6年度	差額	
行政コスト計算書	給与関係費	930	853	▲ 77	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	150	86	▲ 64	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 1,080	▲ 939	141
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	1,080	939	▲ 141	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 1,080	▲ 939	141
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 1,080	▲ 939	141	

備考 令和5年度は南千住清掃車庫弱電設備改修工事、令和6年度は南千住清掃車庫外壁改修工事を実施した。それぞれ資産に計上しており、別事業で管理を行う。

問題点・課題 「中長期改修実施計画」や「総合管理計画」に基づく改修工事を計画的に実施するほか、施設・設備等の不具合についても適切に対応することにより、長寿命化を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む具体的な改善内容	令和6年度に実施した改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	継続的な改修工事を実施し、施設・設備の長寿命化を推進する。	施設・設備等の状況に応じた改修を行い、更なる長寿命化を図った。	施設等の長寿命化のため、引き続き計画的な改修工事を実施する。
②			
③			

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議(要旨)問状